

報告書

国際人道支援に
こころが
揺れ動いたとき

中国四川大地震における心理社会的サポート

はじめに

この報告書は、2010年6月4日に開催された国際シンポジウム「国際人道支援にこころが揺れ動いたとき：中国四川大地震における心理社会的サポート」の成果をまとめたものです。

シンポジウムは、文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」の一つである「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価：被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして(通称「共生人道支援班」)(研究代表者：中村安秀)と大阪大学グローバルコラボレーションセンター(GLOCOL)が主催しました。共生人道支援班では、2007年度より毎年、海外の人道支援の現場を訪問し、学際調査をおこなっています。中国四川大地震における人道支援についても、学際調査チームを組んで現地調査するための準備をしてきたのですが、当局との調整が困難だということで、断念せざるをえませんでした。その代わりに、四川師範大学の遊永恒先生にお世話になりながら、2010年5月4～10日まで、思沁夫と石井正子が北京と四川省を訪問してきました。現地では、自然之友、愛達速助学行動(Aide et Action China)などの中国のNGOの躍動にふれ、四川師範大学や中国社会科学院心理研究所が仮設住宅に設置した「心理援助」のカウンセリングルームを訪問する機会に恵まれました。NGOや研究機関の心理援助の施設には、被災者支援のために中国全土からスタッフやボランティアが集まっていました。あらためて四川大地震が個人のこころを揺り動かし、支援行動にかりたてたことがわかりました。シンポジウムは、この時の現地調査にもとづいています。

日本では、阪神淡路大震災がきっかけになって、災害によって大きく傷ついた人びとのこころを支援することの重要性が一般にも認知されるようになりました。同様に、中国の人びとは四川大地震を通じて国内外の支援団体による心理社会的サポートを体験し、その必要性についての理解を高めています。四川大地震は中国の人びとにとって、はじめての大規模な国際支援の受け入れでした。また、これまでの物質および技術中心の国際支援に代わって、個人に焦点をあてたきめ細やかなこころのサポートを体験する契機となりました。阪神淡路大震災が日本の市民社会を変えたように、四川大地震も中国の社会に幅広い影響をあたえました。このシンポジウムでは、四川大地震における心理社会的サポートの事例をご紹介いただき、それが中国社会に果たした影響について理解を深めました。

一方、中国での海外の団体による支援活動は、当局とのコーディネーションが困難でした。海外の団体が心理社会的サポートを実施する際には、中国当局との相互理解に多くの時間が費やされました。パネルディスカッションでは、このように当局との調整が困難な地域において、海外の団体が支援する場合の課題についても議論しました。

このシンポジウムを開催するにあたっては、多くの方々にお世話になりました。現地調査をコーディネートくださった樊峰宇さんは、私たちが短期間で効率よく多くの場所を訪問できるように取りはからってくださいました。また、現地で心理社会的サポートに携わったNICCO(日本国際民間協力会)の折居徳正さんは、カウンターパートとしてともに活動した愛達速助学行動を紹介してくださいました。愛達速助学行動の張雪梅さんと楊紹輝さんは、お忙しいなか、時間をさいて、私たちに活動の詳細を教えてくださいました。仮設住宅を訪問する際には、四川師範大学の大学院生がつきそってくださいました。彼女たちは独学で日本語を学び、私たちの通訳をしてくださるだけでなく、訪問先までの道中をとて楽しいものにしてくださいました。このシンポジウムでJICAの堤敦朗さんが、四川にある大学の学生と神戸の学生をつなぎたいとおっしゃられましたが、堤さんはそれを実現され、2010年8月に、彼女たちの数名が来日しました。四川省周辺は、歴史的に大きな地震を繰り返している地域でもあります。日本もまた、地震多発国です。このような普段の交流から、両者がお互いに助けあう関係が構築されることを切に願います。

石井正子

大阪大学グローバルコラボレーションセンター

※この報告書では被災者のこころのケアを行う活動について、日本語で「心理社会的サポート/支援」、中国語で「心理援助」という用語を使う。

目次

はじめに	石井正子(大阪大学グローバルコラボレーションセンター・特任准教授)	3
四川大地震後の中国社会について	思沁夫(大阪大学グローバルコラボレーションセンター・特任准教授)	7
第1部	四川大地震で何が変わったか？ 心理社会的サポートを中心に	11
あいさつ	中村安秀(大阪大学大学院人間科学研究科国際協力学・教授)	12
報告1	遊永恒(中国四川師範大学教育学院・院長) 中国四川大地震における心理援助の経験から	13
報告2	高中(清水同盟・主席、(元)万通基金会・事務局長) 中国におけるNGO形成と課題：四川大地震後の変化を中心に	20
コメント	村井雅清(CODE 海外災害援助市民センター・理事・事務局長)	27
第2部	日本の心理社会的サポートのチャレンジ	31
報告3	堤敦朗(JICA 四川大地震復興支援・こころのケア人材育成プロジェクト専門家) JICA 四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクトの概要： 心理社会的支援とは何か	32
コメント	思沁夫	40
第3部	パネルディスカッション	43
	司会：思沁夫 パネリスト：遊永恒、堤敦朗、高中、村井雅清	
報告者・コメンテーター紹介		58

四川大地震後の中国社会について

思沁夫

大阪大学グローバルコラボレーションセンター

はじめに

2008年5月12日に中国四川省でおきた大地震は中国社会に大きなインパクトを与えた。同時に、災害への対応、災害後の復興もいままでとは異なる点がみられた。今回の変化を理解するため、四川大地震より32年前におきた唐山大地震を振り返ることが有益だと思われる。

唐山大地震

1976年に中国唐山市でおきた大地震は24万人の命を奪った20世紀最大の自然災害である。しかし、災害を受けた人びとの状況についての詳しい報道はなかった。また、当時の政府は国際社会の支援を拒否した。唐山大地震についての政府側のデータは地震発生後3年が過ぎた1979年ようやく公表された。しかし、被災者にかんする記述や説明は、ほとんど何もなかった。中国では、長い間自然災害にかんする情報は「国家秘密」とされ、人びとの生命や財産よりも政治任務が優先された。

しかし、改革開放後、中国は海外貿易を通じて世界各国との交流を拡大した。それともなう国際社会との関係強化により、従来の危機管理能力と体制は大きく問われることとなった。2003年におきたサーズ(SARZ)問題では、政府が情報を隠したことで感染者が広がり、国内外から厳しい批判、指摘を受けた。サーズ事件後「人命尊重」と「情報公開」をいかに実現するかは、改革路線後の中国政府の課題になった。

2010年の夏、「唐山大地震」(監督:冯小刚)という映画が上演され、大きな反響をよんだ。映画は「老百姓(=普通の人びと)」の視線から一家4人が地震と遭遇し、その後の人生をどのように生きたかを描いたもので、ある意味では人びとがはじめて「過去の真実」をみる機会となった。映画は東南アジアや台湾でも上演され、話題となった。近年、東南アジアや台湾で津波や地震が頻繁におき、多くの人が悲しい記憶や災害で受けた傷を抱きながら生きている。その共感容易に想像できる。多くの映画評論家は、この映画が国境を超えて大反響をよんだのは、普通の人びとの「人間性(生死の悲しみと喜び)」を普通の人びとの視線でみせたことにあると指摘している。その通りであろう。しかし、もう一つここで指摘したいことがある。もし四川大地震とその後の中国社会の変化がなかったら、このような映画はそもそもつくられたのだろうか。

国際支援と心理社会的サポート

四川大地震後、全国から130万人のボランティアが救済活動に参加したと報道されている。それゆえに、四川大地震がおきた2008年は中国の「ボランティア元年」といわれている。その先頭に立って参加したのは唐山からきた人びとだといわれている。地震の大きさと惨状はまず地震を経験した人たちを動かし、さらに社会全体を動かした。この過程において、情報の公開が大きな役割を果たしたのはまぎれもない事実である。今回の情報公開では大きく二つの特徴がみられたと思われる。一つは携帯やインターネットなど現代の通信手段の普及と発達であり、二つ目は政府の報道のあり方である。人びとはテレビ、インターネット、ラジオや新聞などを通じて、ほぼリアルタイムで地震と地震後の状況を知ることができた。一方、多くが指摘しているように、報道は全体的には政府によってコントロールされ、

政治宣伝として利用されると同時に、政府にとって不利な情報は規制された。この意味において、中国社会は本当の意味で情報の公開が自由になったとはいえない。多くの問題点と課題を残したままである。

四川大地震への災害対応と復興過程から、中国社会が変化していることが、報道、危機管理、人びとの意識の変化や国際社会の支援など多様な面から読み取れる。ここでは、このシンポジウムのテーマである国際人道支援と心理社会的サポートについて、少し述べてみたい。

日本の国際緊急援助隊が瓦礫のなかから掘りだした死体に全員が黙禱する映像は中国人のこころに深く刻まれた。今回の地震で日本の国際緊急援助隊は生存者を救出することはできなかった。だが、隊員が現場で示した救援の理念、態度、姿勢は、被災者はもちろん、被災地から遠く離れた人びとも大きな感動とインパクトを与えた。地震発生から1カ月後に青年日報などが行った世論調査では、日本人に対する「好感度」が大きく上昇したことが示された。四川省成都市の病院で日本から派遣された医師と一緒に被害者の治療にあたった中国側の医師は、今回日本人のスタッフからは治療技術を含む多くのことを学んだが、特に印象に残ったのは救済および治療における彼らの態度、姿勢であると語っている。

今回の災害では、全世界から支援物資、資金が送られ、日本、韓国、ロシア、ドイツ、イタリア、シンガポールなどから緊急救援隊が派遣された。中国政府が外国の緊急救援隊を受け入れたのは今回がはじめてである。また、多くの国から医療チームが派遣され、人命救出、負傷者の治療にあたった。外国から派遣された緊急救援隊と医療チームは、今回の救援活動全体に様々な影響を与えた。中国の研究者は、特に彼らが現場でみせた救援技術の高さや人命を尊重する姿勢は被災者に自信を与え、救援に参加する中国のスタッフに多くのことを教え、多くのことを残した指摘している(連明玉 2008:12:59)。

もし大地震後に海外の緊急救援隊を受け入れたことが今回の災害対応と復興の一つの特徴と考えるなら、「心理援助(=心理社会的サポート)」を災害後の復興支援に導入したことがもう一つの注目すべき点といえる。

長いあいだ、中国では災害支援といえば物質配給、建物の再建などハード面の支援が基本であった。生存者が抱える心理、精神面の問題は個人や家庭内部の問題であると看過され、国家が支援する対象ではないと考えられていた。中国の研究者は、これは人びとの認識の問題に留まらず、制度上、法律上の問題でもあったと指摘している(連明玉 2009:256-259)。最新の危機管理能力と体制を推進するため、1990年代以降、中国政府は「生産安全法」、「公共伝染病防止法」や「防災救済法」など多くの法律や条例を發布し、実施しているが、心理社会的サポートについては明白な規定がないのが現状である。現在、100以上の国と地域が「精神衛生法」を実施しており、精神面、心理面からもサポートすることを法令化するのが世界の潮流になっているといえる。しかし、中国の「精神衛生法」は1985年に起草されたのだが、いまま草案のままである。法律、制度面での不備に加えて心理社会的サポートの仕事に従事可能な専門家、技術者が不足している問題も無視できない。

しかし、四川大地震後には、心理社会的サポートが政府の支援方針の内容となり、大学、研究機関、民間団体の心理社会的サポートチームが現地に派遣され、すべての仮設住宅区で「拠点(ステーション)」が設けられ、被災者に精神面、心理面からも「救援」することをおこなった。2010年5月に実際に現地を訪問したが、四川師範大学の心理社会的

サポートチーム、中国社会科学院心理研究所のチームや愛達速助学行動 (Aide et Action China) などが、都江堰、北川、映秀の仮設住宅区で様々な活動をおこなっていることを見学することができた。

心理社会的サポートは今回の国際支援の一つの大きな特徴であったといえよう。急速に経済発展をした中国は、災害復興の物質、資金面の問題は自力で解決できるようになりつつある。しかし、すでにふれたように、心理社会的サポートは中国にとっては新しい分野の支援であり、政府、特に地方政府は道路や建物などハード面の復興ばかりに力を入れ、心理社会的サポートなどのソフト面は重要視しないのが現状である。心理社会的サポート

は研究機関、民間団体が中心になっておこなっている。民間団体、大学などの研究機関を技術面、資金面で支えているのは国際支援である。例えば、今回の訪問でも、四川師範大学の心理社会的サポートチームはJICAの支援を受けており、中国社会科学院心理研究所のチームは香港大学行為健康教育研究センターと共同でこころのケアや社会復帰支援を実施し、愛達速助学行動はフランス、日本などの資金や技術支援をえていることがわかった。一方、中国国内の心理社会的サポートの支援団体のほとんどは撤退している。

おわりに

ここでは、四川大地震後の災害対応、復興をめぐる中国社会の対応、変化を簡単に述べてきた。今回のシンポジウムでも発表者やコメンテーターから多くの指摘があったように、外国からの支援に対する様々な規制、心理社会的サポートという支援に対する理解不足、人材不足などの問題点や課題も多く存在している。中国は、国際支援の可能性と重要性をもう一度認識し、協力と交流をスムーズにおこなう環境を構築する必要がある。一方、国際社会には、中国が経済発展しているので支援する必要がないのではないか、という問いがあるが、とりわけソフト面においての交流と協力は今後も大きな可能性と将来性をもっていることを再確認してほしい。

参考文献

連明玉(編)『2008 中国年譜：汶川汶川』中国時代経済出版社、2008年。

連明玉(編)『汶川案例：応急編』中国時代経済出版社、2009年。



写真：四川省都江堰仮設住宅区の四川師範大学の「心理援助ステーション」で遊先生(中)と現地スタッフ(左)から話を聞く。

第1部

四川大地震で何が変わったか？ 心理社会的サポートを中心に

あいさつ 中村安秀 大阪大学大学院人間科学研究科国際協力学・教授

石井 みなさんこんにちは。国際シンポジウム「国際人道支援にところが揺れ動いたとき：中国四川大地震における心理社会的サポート」をはじめます。まず、主催団体を代表しまして、大阪大学人間科学研究科・教授の中村安秀よりごあいさつ申し上げます。

中村 大阪大学人間科学研究科の中村安秀です。今日はお忙しいなかお集まりいただきありがとうございます。

このシンポジウムの主催は文部科学省委託事業「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業『人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価』」（通称：共生人道支援班）と大阪大学グローバルコラボレーションセンター（GLOCOL）です。

共生人道支援班は5年前に開始しまして、世界各地でおこなっている様ざまな人道支援について研究をしています。この研究プロジェクトは、人道支援が被災者にとって本当に役に立っているのか、地域の社会にどのような意味があったのか、を地域に生きる人びとのまなざしのなかから考えていきたいと計画されました。これまで東ティモールの復興開発支援、インドネシア・アチェ州の復興開発支援、そしてヨルダンのイラク難民に対する心理社会的サポートを調査してきました。

今日は中国から四川師範大学の遊永恒先生、清水同盟の高中先生、15年前の阪神淡路大震災後からずっと活動をつづけていらっしゃるCODE 海外災害援助市民センターの村井雅清さん、JICAで中国の心理社会的サポートにあたっている堤敦朗さんをお招きして、中国四川大地震における心理社会的サポートについて考える機会がもてたことを、とてもうれしく思っています。

今日の議論の報告書は、日本語と中国語で印刷します。中国では四川省以外にも地震の被災地域がありますので、中国の方々にお届けしたいと考えています。

わたしは小児科の医者をしておりまして、阪神淡路大震災のときには東京から震災直後の神戸に行き、その後も毎月、神戸の幼稚園や小学校を訪問しました。そのときにまとめた報告書を今回もう一度読み返してみましたが、当時にこのようなことを考えていたことがわかりました。それを少し読ませていただきます。

「今回の調査の結果が、神戸という国際的な背景もつ土地柄によるものなのか、アジア的な文化背景による心的外傷後ストレス障害（PTSD：Post-Traumatic Stress Disorder）の表現の違いなのか、人類学や経済学をも含めた学際的な検討が今後必要であろう」と書いております。その後、今日のようなかたちで、いろいろな専門家の方にお集まりいただき、神戸のことをふまえながら、四川大地震における心理社会的サポートを学際的に考える機会をもてたことを、とてもうれしく思っています。

本日のシンポジウムが日本と中国にとって、心理社会的サポートの国際的な共同コラボレーションの一つの機会になることを期待し、はじめのあいさつにかえさせていただきたいと思います。遠く中国から来ていただいた先生方にあつく御礼を申し上げます。どうもありがとうございました。



石井 それでは早速、四川師範大学教育学院・院長の遊永恒先生にお話いただきたいと思えます。遊先生は四川大地震からはや10日後には被災にあった方々の心理社会的サポートを開始し、今日まで仮設住宅等で支援をいらっしゃいます。4月に発生した青海省地震で被災した学校の子どもの心理社会的サポートもはじめられたとうかがっています。それでは遊先生お願いします。



報告①

「中国四川大地震における心理援助の経験から」

遊永恒 中国四川師範大学教育学院・院長

遊 今回、お招きいただき、日本のみなさんに四川大地震以後の心理援助にかんする話をする機会をいただきましたことに、こころから感謝します。短い時間ですが、四川大地震が発生してから、中国の専門家や日中双方の専門家たちがどのようなサポートをしてきたのかをご報告したいと思います。

マグニチュード8の規模の四川大地震は、大きな破壊をもたらしました。8万人以上の人が亡くなりました。小学生、中学生だけでも5,000人以上が亡くなっています。2008

年の四川大地震の大きな特徴は、政府がすぐに救済活動をしたことと、心理援助にかんする活動が注目されたことです。中国には自然災害が多いのですが、以前にはこころのケアについては関心がもたれていませんでした。しかし2008年の四川大地震に際しては、たくさんの方が心理援助の仕事に従事しました。





心理援助を実施した中国国内の組織

これからみなさんに、いくつかの問題を報告します。まずは中国の心理援助に関与した組織についてです。具体的にいいますと、指導や管理責任を担っている各地の婦人連盟や共産党、青年団などです。それらは各省や庁の派遣の組織で、心理援助をおこなう機関を調整するなど、積極的な役割を担ってきました。政府もこのような仕事を重視していますが、実施は彼らに委託するかたちで、心理援助を推進してきました。各大学も心理援助のカウセンリングルームを設けました。例えば、わたしたちの四川師範大学は「翔凤橋」「幸福人家」「勤俭人家」などの仮設住宅でカウンセリングルームを設置しました。中国科学院や広州の華南師範大学も、それぞれの専門のカウセンリングルームをおきました。(スライド1)

四川大地震後には、たくさんのボランティアの組織ができました。これらのボランティアには四川地域以外の様々な婦人連盟や共産党、青年団たちが組織したものもあります。この人たちはボランティアですので、心理カウンセリングやこころのケアなどの専門的なことはできません。なぐさめやこころの温かさでのサポートの役割を果たすことができました。

また、華西医科大学(現在の四川大学)、成都第四人民病

一 国内参与心理援助的机构与部门

- 1 各级妇联, 共青团组织 (承担领导与管理的责任)
- 2 各大学和专业心理咨询机构
- 3 各种形式的自愿者组织
- 4 医务人员和精神科医生

心理援助人员超过2000人



スライド1

院など、中国各地の医学大学、病院の医師たちが積極的に心理援助に関与してくれました。PTSDからうつ病になる人もいるのです。治療に薬が必要な場合には、医師は処方することができます。また、彼らは、どのように心理援助をしたらいいかを指導してきました。カウセンリングルームなどでこころのケアにたずさわった人たちはとても多く、2008年で1,000人ぐらいに達していましたが、今年の5月18日では2,000人を超える状況にありました。医師たちの多くが無償で支援を提供しました。

主な心理援助の方法

つぎに、四川大地震後の心理援助にどのような方法をとっていたかをお話します。主なサポートは、社会的なサポートとこころのケアです。地震発生以降、こころのケアをする人たちはたくさん仕事をしました。例えば日用品を提供したり、日常の困難をケアしたり、食べ物を配布したりするなど、具体的な仕事をしてきました。ちなみに中国では、さまざまな団体や個人からの救援物資は政府が設立した救災物資发放站（災害救援物資配給センター）に集められ、地域的に偏りのないよう管理・調整されて配給されます。（スライド2）

この過程で彼らは同時にこころのケアもしてきました。彼らはこころのサポーターとよばれています。専門的なカウンセリングでなくとも、「あなたのことを心配しているよ」というケアがコミュニティのなかでは必要です。被災者に安心感をもたせて、こころに寄り添うというかたちでケアを実施してきました。

都江堰などの被害が深刻な地域には、大学の専門家が心理援助を指導して、3つのコミュニティに心理援助ステーションなどを設立し、復興につとめました。いまでもわたしの研究生などが3カ所の心理援助ステーションなどで、住民たちとこころのケアの仕事をしています。多くの人々が回復してきていますので、ステーションのいくつかは取り払われました。

計画では、2年半で震災後の復興事業を完成する予定になっています。現在の課題は、どのようにして仮設住宅地で心理援助をしていくのかです。これはわたしたちの2つの大学の心理学の先生方が都江堰につくったコミュニティの心理援助ステーションです。住民にこころのケアの指導をしています。（スライド3）

コミュニティにおきましては、コミュニティのサービスとマッチしたサポート以外に、専門的な心理カウンセリングをおこなっています。個別な1対1のカウンセリング、それぞれの状況にみあったこころのカウンセリングの治療をおこなっていて、グループとしてのサポートもしています。震災後に深刻な問題を抱えている人については、専門的なカウンセリングを個別におこないますが、住民たちは地震という共通の経験をしていますので、グループ・ケアという方式で、住民のみなさんに安心感をえてもらえるように指導しています。

2010年5月12日の四川大地震の2周年のときには、わたしたちは全省をあげてグループ・ケアをおこないました。これまで、5,400人あまりの人が個別の心理カウンセリングをうけて、36,345人がさまざまな方式におけるグループ・



スライド2



スライド3

ケアを受けています。(スライド4)

このような、個別カウンセリングやグループ・ケア以外にも、被災地の学生を対象に、彼らにみあった心理療法をおこなっています。例えば箱庭療法などです。地震発生当時、学生はたくさんの友達を失い、PTSDなどの症状が明確にでていました。多くの人たちに個別のカウンセリングをおこなっても、感情の復帰にいたるまではたいへんな力が必要だったので、グループ療法を取り入れることにしました。現地では材料がそろっていませんので、洗面器のなかに砂を入れて、プラスチックのいろいろなおもちゃを入れるなど、心理学科の大学院生たちが提供できるかぎりの素材を用いて箱庭療法をおこないました。洗面器は、20～30個用意できました。中国は1クラスの生徒数が60人ほどと大きく、児童を集めて箱庭療法をする場合には、たくさんのものがが必要です。箱庭療法では児童たちの興味をひくことができますので、箱庭療法を3回以上おこなって、児童たちの情緒や気持ちに変化があるかどうか、調査をすることができました。(スライド5)

箱庭療法を3回以上実施したのちに積極的な効果があることがわかりました。これは四川の綿竹において児童たちに箱庭療法をしたものです。話をしているのは小学校の先生です。児童たちがグループになって3人で箱庭療法をしています。青い服を着ているのがわたしたちの大学院生です。ここに立っているのは、アメリカから帰国した箱庭療法を専門とする博士です。災害が児童たちにどのような心理的影響をおよぼすのかについて、箱庭療法を用いて調査研究をしています。(スライド6)

結果的に、箱庭療法でたくさんの人たちの調査研究がおこなわれました。中国の心理療法は日本やアメリカなどの影響を受けています。500人を超える小中学校の先生や学生たちが箱庭療法についてトレーニングを受けました。

他に被災地では絵画療法がおこなわれています。被災者の小中学生は絵を描くことに興味をもっています。彼らは言葉にすることをためらいます。絵を描くことでこの傷をいやすことができるので、絵画療法はこころのケアにたいへん有効です。

スライド7は都江堰の児童が四川大地震発生後に描いた花の絵です。ハートを描いています。ハートに矢印があるので、傷を受けたことをあらわしているのです。スライド8は被災地の学校で、先生がこころのケアのために描かせたものです。みてください。最初は簡単な木を描いています。想像力もなく、非常にシンプルな絵です。一定の時間をあけてから同じ絵を描いてもらいますと、心理的にどのような変化をしたのかがわかります。同じ人で時間をあけた絵の比較をしてみますと、こころがかなり治ってきていることがわかると思います。この児童は、はじめはとがった木を描いていました。こころのケアをへた10日後には、果実がたわわになる木や太陽などの絵を描くようになりました。(スライド7,8)

四川大地震ではたくさんの建物が倒壊しました。家が壊れてしまった子どものこころ



スライド4



スライド5



スライド6

は顔にあらわれています。この子どもは3日後には話をしなくなりました。他の人たちはあせりました。「子どもが話をしないで誰とも目をあわせようとしない」というのです。そのときに絵を描くという方法を思いつきました。強制ではなくて、自分で描いてもらうようにしました。先生や学生も一緒に絵を描くのです。その結果、少しずつ絵を描いていくうちに気持ちも変わってきました。そして、自発的に紙とペンを取りだして、1枚の絵を描きました。絵をみて、わたしたちは、少女には傷があるということがわかりました。太陽は小さく、途切れない厚い黒い雲があります。(スライド9)

中国の子どもはたいてい真ん中に大きな太陽を描きますが、少女はそう描きませんでした。子どもの顔にはたくさんの涙があります。当時、これを描いた子どもにわたしは「孤独で友達もいないの?ひとりだけなの?」と聞きました。この子に対してころがなごむようなことをいうと、涙をためて机に寄りかかりました。

こういうあらわれ方が、絵をとおしてでくるのです。話ができないという状況のなかで、母親に、描いた絵の内容についての子どもの反応を記録するようにお願いしました。少女は1日目に少し話すことができるようになりました。少しずつそれが多くなっていきました。3日後に基本的には正常なレベルになりました。いまは小学校5年生ですが、このスライドのときは3年生でした。受けた傷が深いので、この子はまだフォローアップしています。

また、被災地の責任者に対してころのケアをしています。これには背景があります。大地震がおこってから、役人など責任者には、被災地の再建や指導など、非常に大きなプレッシャーがのしかかりました。その後、県の役人が自殺をしたり、子どもを亡くした役人がPTSDの反応をみせるといったことがおこりました。ある北川県の役人は、10月3日に病院に入院し、入院後の2日目に自殺をしました。同じく、北川県の四川師範大学卒の宣伝部の役人が四川大地震の1周年に近い2009年4月20日に自殺をしました。こうした役人たちへのプレッシャーなどの問題は隠蔽化されがちです。したがって救われることが少ないという状況がありました。

こうした状況に対して、昨年から四川省政府が専門家を組織して、北川県に対して重点的に心理援助をおこなっています。特に地方の上層部の役人たちは、身内を亡くしています。彼らは自ら救助を求めようとしないので、彼らに対する心理援助は困難です。心理の専門家は、彼らに対して、家庭生活のなかでどのような問題があるのかをよく聞き、状況をわかったうえでケアをおこないました。PTSDやうつを発症している人に対しては、心理的なプレッシャーを緩和させ、専門医にみせて問題の解決をはかりました。政府が被災地の役人のころの問題に関心をもった、というのも四川大地震以降の特徴です。(スライド10)

地震発生後、小中学校の先生に対して心理援助の研修がおこなわれました。たくさんの研修が実施されました。一つは、教育省が被災地の教師に対して1ヵ月間おこなった



スライド7



スライド8



スライド9

ものです。師範大学、北京大学、四川師範大学、北京師範大学などの専門家グループをつくり、被災地で研修をおこないました。研修の目的は二つあります。一つは、ストレスをためている先生をいやすこと、二つ目は、先生に対して心理援助にかんするテクニックを教えることです。研修では、どのようにしてこころの問題に向きあうのか、どのように自分のこころの問題に対応していくのか、などをいろいろなイベントと活動を組みあわせて一つの知識として提供しました。心理援助にかんするテクニックについては、どのようにして学生と向きあうか、どうしたら子どもたちの支えになることができるか、などを研修しました。

以上の教育省がおこなった研修は2008年6月から実施されました。教育省の研修のほかには、四川省教育庁の長がすぐに経費をだして実施したものもありました。わたしたち四川師範大学は、研修を受けた学校を訪問し、心理援助の進捗状況を確認したり、先生方に質問をするなど、フォローアップをしました。(スライド11)

さらに、香港の李嘉誠基金会の寄付による研修が、昨年からの被災地の小中学校の先生を集めておこなわれています。同基金会としての活動は今年おわりましたが、わたしたちの大学はそのあとを引き継いでいます。この研修の内容は主につぎの3つです。一つは1,000名の先生に対して、先生自身がこころを健康に保つ方法、学生への接し方、学生がこころを健康に保つための方策などを研修して

います。二つ目は重度の被災地と指定された地域における78の小中学校に、カウンセリングルームをつくり、こころのケアに必要なパソコン、そのソフトウェアなどの機材を入れ、機材の使用方法を研修しています。三つ目は、うへの二つをおこなったのちに、専門家にこれらの小中学校を訪問してもらい、状況を確認しています。今年から、このうちのいくつかの小中学校をモデルプロジェクトに指定して、展開しています。

さらに、香港の嘉里氏基金会の資金提供をえて、綿竹市の小中学校で、うえと同じように研修をおこなっています。

4月14日に青海省の玉樹で大きな地震が occurred。5月28日に玉樹でこころのケアの研修が実施され、わたしたちも行きました。200名の小中学校の先生がこれに参加しました。先生に対するこころのケアの研修は、きめの細かい指導ができるうえに、広範囲をカバーできることが利点です。

心理援助の国際協力

日中の協力ですけれども、四川省におきましてJICAと協力しておりまして、よい評価をえています。昨年より、たくさんの教師や地域の人びと、婦人連合会の方々、医学関係、中国の専門家と一緒にしておこなっており、これまで1年以上つづいています。(スライド12)

心理援助の分野では国際的な協力があります。一つはヨーロッパの国境なき医師団の活動です。四川大地震のあとに医師の組織が心理援助をおこないました。わたしの大学院生が国境なき医師団のプロジェクトに参加しました。活動は1年でおわりました。アメリカのMercy Corpsも支援プロジェクトを実施しました。絵画療法、スポーツのセラピー



スライド 10



スライド 11



スライド 12



スライド 14



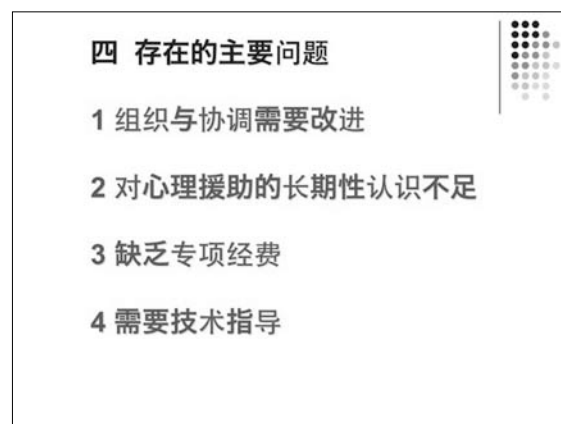
スライド 13

で子どもたちの傷を回復させる活動をおこないました。1年半実施し、半年前におわりました。三つ目はJICAのプロジェクトで、5年計画の一番長いプロジェクトになります。(スライド 13,14)

問題点と課題

心理援助をたくさんおこないましたが、いくつか大きな問題があります。これから4つの問題を述べます。一つの問題は組織間の調整と協力です。あるところでは心理援助がたくさん実施され、一方で実施が少ないところもあります。交通の便がいい綿竹や都江堰などでは多くの心理援助が実施されています。へき地になるとほとんど実施されていません。調整と協力がうまくいっていないからでして、この問題はまだ解決していません。(スライド 15)

二つ目は心理援助についての長期的な視点が欠けていることです。地震発生から半年～1年後ぐらいにこころの問題はおわった、健康になったから問題はない、ということで心理援助が終了することがあります。四川においてはどんどん心理援助がなくなっています。支援をしている人たちが離れていくのです。今年の2周年のときには、ほとんどの組織が心理援助から撤退してしまっていました。しかし、心理援助は20年やらないといけません。個人の成長には差がありますので、たくさん時間がいきます。しかし、一般的には長期的な視点に



スライド 15

対する理解がありません。

三つ目は経費が少ないことです。学校の経費で賄ってもらいますので、学長に交渉して拠出してもらっていますが、不足しています。中国科学院のほうも、資金不足でつづけられないといっています。中国政府は橋や建物にはたくさんお金を使います。もっとソフト面にもお金をかけてほしいと思います。中国の心理援助の専門家はかなり困っています。二つ目、三つ目の問題は、心理援助を実施するうえで、その解決がとても大切です。

四つ目は技術指導です。中国の専門家についていえば、日本の専門家の方々と心理援助を一緒におこなうことができれば、たくさん経験を学ぶことができます。被災地で経験を積んでいる日本の先生と一緒に心理援助にあたりたいという気持ちがあります。

最後に、被災後の状況についてのまとめをいわせていただきます。中国国務院は、再建に2年かかるかかるといっていましたが、わたしたちの経験では2年は短すぎると思われます。2年で完成するものもありますが、都江堰の仮設住宅はまだ半分しか撤去されていません。住宅、インフラ建設など、ハードを整えることは2年では難しいことではないと思います。しかし、こころの再建にはたくさんのお金をやる必要があります。四川省綿竹市の遵道では、地震の規模はマグニチュード8でした。ここにおいて、日本の耐震技術を持ちいて、全壊した遵道小学校を再建しました。遵道小学校では子どもたちに、防災教育をおこなっています。遵道小学校での試みは、中国の他地域の学校がそれをモデルとして学べるしくみになっています。このようにして、被災地の四川省の小中学校は、中国でも一流の学校に生まれ変わっています。しかし、こころの傷を治すまでには、道は長いです。ありがとうございました。

石井 遊先生のお話から四川大地震をきっかけに政府や大学が中心となって、心理社会的サポートに本格的な取り組みがおこなわれたことがよくわかりました。ソフト面の支援では、海外との協力もはじまりまっているようです。心理社会的サポートは、新しい分野であるがゆえに課題も様ざまにみえてきたこともわかりました。個人的には先生の最初のお話にあった、地震をきっかけに中国の各地からボランティアの方が被災者のこころに寄り添うために立ちあがったことを興味深くおうかがいました。

ここで高中先生にご登壇いただきまして、この地震をきっかけに中国の市民社会がどのように変わってきたのかをお話いただきたいと思います。高中先生は中国のNGOである清水同盟の主席で、以前は万通基金会の事務局長として、四川大地震で被災した都市や農村部の水の浄化の支援をおこないました。メディアや政府、国連など、多彩なご経歴をおもちです。よろしくお願ひいたします。

報告②

「中国におけるNGO形成と課題：四川大地震後の変化を中心に」

高中 清水同盟・主席、(元)万通基金会・事務局長

高 みなさんこんにちは。中国では、NGOには非営利企業や慈善団体なども含まれます。つまり、営利を目的としない非政府組織のことをさします。

一つの問題を提起したいと思います。60年前、中国で誕生した一番古い非政府組織は何でしょうか。意外かもしれませんが、中国共産党です。ですから中国共産党というのは、政治的な理念をもつ非政府組織のような役割を果たすものなのです。いま、中国には300万以上の非政府組織があるといわれています。それらは、環境の分野で活動するものが多く、また女性問題、貧困サポートなどを目的で設立されたものもあります。(スライド1)

中国的NGO

NGO，是指在特定法律系统下，不被视为政府部门的协会、社团、基金会、慈善信托、非营利公司或其他法人，不以营利为目的的非政府组织。

NGO在全球范围的兴起始于20世纪80年代。NGO在中国有两种：一种是自上而下的NGO，具有较长的历史和“半官方”的特色；另一种多由民间人士自发成立。目前全国稍具知名度的民间自发公益类NGO大约在300万家左右。

中国NGO主要集中在环保领域、妇女领域、扶贫领域，如北京的“自然之友”、“地球村”、“绿家园志愿者”，天津的“绿色之友”、江苏徐州的“绿色之家”、云南昆明的“健康与发展研究会”等。

スライド 1

中国NGO的构成

- 官办NGO和民间NGO；
- 三大类：社会团体、民办非企业、基金会；
- 相当数量未登记注册的民间NGO的存在



スライド 2



中国NGO的发展



スライド 3

中国のNGOの種類

中国においては、政府に属するNGO（つまり官営NGO）も存在します。日本の天下りのように退職した政府の役人によって設立されたものです。このようなNGOは予算が政府によって任されるため、どうしてもお役所的な色彩がぬぐいきれないのが現状です。しかし、官営NGOから、だんだんと民間型に変化している傾向がみられます。NGOの設立と発展の特徴と政府の関係からは、次のように分類できます。官営NGOと民間NGOです。よく調べたわけではないですが、外国ではあまりみられない現象ではないかと思えます。（スライド 2, 3, 4）

民間NGOのなかには正式に中国政府民政部に登録して活動するものもあれば、登録していないものもあります。中国では登録していないNGOは沢山あります。その理由は様々です。登録したいのにもかかわらず政府が認めない、あるいは登録しないほうが活動しやすいと判断して登録しない場合もあります。多くの非登録民間NGOの存在は、民間NGOに対する政府の管理が厳しいことと直接関係しています。いい換えると、中国の民間NGOはまだ発展段階にあるともいえます。

ここからは環境保護NGOの事例を少し紹介したいと思います。1990年代のはじめに中国では環境保護を目的とするNGOがたくさん誕生しました。例えば、「自然之友」は1993年に自然保護を目的で設立されたNGOです。「自然之友」の創設者は梁从誠です。梁从誠は、中国の近代思想家の梁啓超の孫です。お父さんは有名な建築家の梁思成です。

中国NGO的分类

根据NGO的兴起和发展的特点，根据他们与政府的关系，中国的NGO可以分成以下几类：

- ◆ 政府主导的NGO
- ◆ 创新的NGO
- ◆ 基层的NGO



スライド 4

梁思成については日本の方はよくご存知だと思います。彼はアメリカが日本に原子爆弾を投下しようとしたときに「京都・奈良には断固反対だ」と主張して、多くの歴史的な建築物が戦火からまぬがれたことに貢献したといわれています。「自然之友」は会員が1万人を超え、中国ではよく知られる環境保護NGOとなりました。「自然之友」の活動内容も大変多様で、2008年四川大地震後、いろいろな救援活動もしました。(スライド5, 6, 7, 8)

それから次に地球村、グローバル・ビレッジですけれども、地球にやさしくということで設立されました。私たちの清水同盟(Clean Water Alliances China)は、「海晏河清」といい、海や川を清くすることを目標にしています。それに



中国的民间NGO

- 90年代, 环保NGO的出现;





中国最早成立的环保NGO, 自然之友、地球村、绿家园

スライド5



中国近代思想家、政治家梁启超



著名建筑师梁思成、林徽因夫妇



自然之友创办人梁从诫

自然之友创办人梁从诫先生的父亲, 是中国著名建筑学家梁思成。梁思成先生坚决反对美国向京都和奈良古城投掷原子弹, 使大量具有历史考古价值的古建筑, 得以在战争中保留。

スライド7

自然之友

- 1993年3月, 中国历史上第一次自发的民间绿色讨论会-玲珑园会议;
- 1994年3月31日, 通过挂靠中国文化书院, 在民政部社团司注册, 正式名称为“中国文化学院·绿色文化分院”



玲珑园会议

スライド6

自然之友的影响

- 累计发展会员一万余人;
- 会员发起创办NGO十余家;
- 中国具备良好公信力和影响力的环境NGO, 举办过多次NGO联合行动;
- 影响环境公共政策。

スライド8

地球村

- 1996年，地球村成立，致力于公众环保教育；
- 14年来，主要是在垃圾分类、公民环保行为规范、绿色社区、环境教育基地等方面发挥积极作用。





善待地球



地球村“村长”廖晓义

スライド 9

清水项目——传播清水理念的项目



- 人与水摄影大赛**
迄今举办三届国际人与水摄影大赛
- 摄影大赛优秀作品巡展**
北京、上海、内蒙、韩国等
- 水与生态文明巡回演讲**
200余次演讲
- 清水万里行**
迄今500,000人签署了清水宣言
- 清水地图**
正在筹划中国清水地图

スライド 11

清水同盟
Clean Water Alliances (China)



清水同盟成立于2004年，是国内首家以“海晏河清”为目标的非政府机构。清水同盟致力于中国水务管理体制变革，增强公众环保意识。保护水资源，控制污染，关注国民饮水健康。通过试点项目，整合资源，树立标杆，改进水质。




清水同盟主席高中

スライド 10

清水项目——清水项目的调研与实施

- 高氟水治理**
河北沧州高氟水治理试点
- 猪粪污无害化处理**
农村个体及大型养猪场粪污对水资源影响调查
- 地下水污水处理厂调研**
为深圳宝安兴建地下水污水处理厂，节约大量土地
- 高尔夫球场地下水使用及污染研究**
- 生态卫生节点项目**
地震灾区及川内高海拔村建立生态旱厕试点

スライド 12

より、国民の健康を維持していくことを目標に掲げています。(スライド 9, 10)

わたしたちの事業は清水理念を普及させていくもので、新聞にもたくさんの記事が掲載されました。わたしたちは同時に「清政廉洁（政治をクリーンにする）」という政治目標も掲げています。大きな大会を開催するなど、様々な活動を通じて理念と方針を広めようとしています。みなさん、想像してください。本当にここが清くなって、はじめて水は清くなる。政治が清くなって、はじめて水が清くなるのです。(スライド 11, 12)

例えば「人と水のフォトコンテスト」というプロジェクトをおこないました。23ヶ国が参加して第3回目のフォトコンテストをおこなったところです。また、水と生態にかんする講演会を大学などで200回ほどおこなってきました。中国のクリーン・ウォーター地図というのをつくろうと思っています。わたしたちのNGOは小さいですけども、大きなプロジェクトをたくさんおこなっています。(スライド 13)

私たちは教育や研究活動以外に、実践活動もやっています。例えば、污水处理や豚糞汚無化処理などの仕事です。豚糞汚無化処理事業は多くの養豚場から依頼がきています。グリーン技術は日本など先進国がたくさんもっています。私たちは国際交流を通じて、その技術を中国に普及させたいと考えています。

生態衛生の分野では、スウェーデンのICIの農村の飲料水などのプロジェクトもしました。ほとんどのトイレは水洗ですので水をたいへん使いますが、バイオトイレでは水を節約できます。上海のような水不足の都市では、このようなトイレの設置がのぞまれるので

清水同盟的影响力

- 中国知名的水环保领域NGO；
- 在理论和实践层面有多项建树；
- 清水同盟形成了包括政府官员、学者、商人、市民在内的数千记的志愿者团队，清水之友。
- 在全国各大院校进行演讲二百余次，包括培养官员的国家行政学院、军队医科大学、中国科学院等。
- 清水同盟和政府、企业、基金、媒体、国际组织以及最基层的草根组织都有着不同凡响的紧密联系。目前，已经在全国各地电视台做了50余次专访，200多次的平面媒体报道。

スライド 13

はないかと思えます。

桃の花がとてもきれいな土地で、このような活動をしているのですが、大事なことは140の組織がこのような活動に協力し、30あまりのメディアの注目も集めて仕事をしていることです。国家の行政局もわたしたちに一目おいております。党の学校などでも講演をしまして、たくさん影響力をおよぼしています。

地震被災者支援とNGO

四川大地震のあとは、「中国抗震救济基金」をとおしてたくさんのおこなっております。わたし自身も28回四川に行きました。本当に感動したのは、わたしを含めた慈善家がたくさん四川に行ったのですが、飛行場でびとがわたしたちが救済にきたことを知ると、涙を流して感謝の気持ちをあらわしました。はじめて被災地を訪れたときには、タクシーは料金を請求しませんでした。被災地であつた人たちは、食べ物や飲み物がない避難民でしたが、みんなわたしたちに感謝してくれました。子どもたちに対しては、ボランティアやNGOがサポート提供し、この様子は日本の阪神淡路大震災と同様だと思いました。災害を契機にみんなのこころや手がつながっていく、協力しあっていく状況になっています。お互いを考慮しあう優しい気持ちで結びあっていくことが素晴らしいと思っています。

ある村があつたとします。現地情報不足や混乱状況から援助物資が被災者に平等に届かない場合がよくあります。このような時、小規模で小回りのきく、また現地とつながりをもつNGOは大変役に立ちます。(スライド14)

先ほど遊先生が心理援助について話してくださいました。中国では心理援助はとても大事だと思います。文化大革命(1966～76年)当時は心理援助は資本主義のものとして禁止されていました。しかし、私は自分の経験から心理援助がとても大事だと思います。というのは、私の周りで政治弾圧を受けた人のなかで、精神状態が混乱し、それによって自殺する人がいたからです。(スライド15, 16)

青海省の玉樹の地震(2010年4月14日発生、マグニチュード7.1、死者2,000人以上)にかんしては、ラマ僧の救援活動について申しあげないといけないと思います。ラマという宗教的存在が、こころのケアに大きな役割を果たしたと思います。万通基金会は一つのことをおこないました。九寨溝の臥竜は、成都から遠いところではありません。家が倒壊し、孤児もいます。車が入れないところがありました。わたしたちは子どもたちを北京によんでキャンプをおこなったりしました。心理の専門家や医師と一緒に、みんなの様子をみてもらってケアをしました。同時に四川において、青空劇場をおこないました。児童劇や普通の劇をやったりしました。それは絵画療法と同じようにセラピーとなりました。ゲームに参加することで子どもたちは徐々に明るい方向へ変化し、現実を受け入れるようになりました。(スライド17, 18, 19, 20, 21)

汶川の四川大地震の発生から、中国のNGOは熱意をもって救済にあたりました。民

物资输送

- 设置一批较为固定的救助点，输送灾区急需的物资；

5月19日，万通公益基金会秘书长高中前往抗震前线，运送第一批救灾物资

スライド 14

心理援助

2008年5月12日，四川汶川地震发生后，灾后心理援助被前所未有的重视起来，这在国内重大灾害后的救援工作中尚属首次。参与这次心理救助工作的机构和个人之众，堪称史无前例。据统计，地震后将有60万到100万人需要不同程度的心理干预与援助，这需要一个灾难心理救助方面的有效机制的保障，同时需要有大量的专业的心理援助专业人员的迅速介入。在中国，灾后的心理救助工作尚属起步阶段，仍需要更加系统的建立机制和人才培养。在今年4月的玉树地震救灾中，喇嘛在心理救助所起到的作用功不可没。

スライド 15

心理援助

- 地震救援后的日常工作，NGO在各自专业领域发挥不可替代的作用；
- 心理辅导、平复灾民情绪；万通公益基金会等先后开展震区孤儿夏令营、搜狐救孤、蓝天剧场等行动，对灾区儿童心理平复起到很好的作用；



- 灾后重建

スライド 16

青海玉树地震中のNGO

- 2010年4月14日，玉树地震，上万人死伤；
- NGO发挥四川抗震时的经验，成立“玉树地震民间行动中心”等联合救灾机构；
- 宗教界发挥重要作用。

スライド 17



スライド 20



スライド 18



スライド 21



スライド 19

中国NGO面临的困难

法律困境

NGO的法制体系建设落后，还未建立起一个完整的NGO法律体系。当前的法律法规主要以控制和监督为基础而没有明确的NGO的权利和义务。

一些法律法规对NGO的发展不利，例如捐赠法规定企业税前捐赠款中只有3%免除所得税，这就减少了企业的捐助热情。

到目前为止，只有12个NGO有权利接受完全免收所得税的捐款。

スライド 22

間の大きな力に頼ることは、当初、地方政府はためらっていました。けれども、だんだんたくさんのNGOを受け入れるようになりました。ほとんどのNGOが反政府ではないことが理解されました。「よい政府は反政府のNGOを恐がることはない」とは笑い話ですが、建設的な方法で、政府と一緒に社会のなかで協調していくことをやっています。

先ほども触れましたが、青海省の玉樹でもNGOが活動をおこないました。特に指摘したいのは、宗教界のことです。現場では大きな困難がありました。一つは高山病です。救済に行った人のなかで高山病で亡くなられた人がいました。二つ目は言葉の困難です。この地域の住民の9割以上はチベット族です。中国語は通じません。しかし、その土地のラマ僧はチベット語ができ、高山病にもなりません。ラマの活躍から私は文化の重要性を理解するようになりました。心理援助も地域文化を無視してはいけないと思います。地域文化の形をとることではじめて大きな力を発揮できると思います。

中国の NGO の課題

今回の四川大地震は一つのシンボルになる節目だと思います。たくさん問題は残されています。税金の問題があります。いまは12のNGOだけが所得税を免税されていますが、他には税金がかかっています。(スライド22)

みなさんご存知だと思いますが、1990年からの情報の発達で、市場はどんどん大きくなっています。科学技術が飛躍的に発達しましたが、人びとの観念、組織、機構はそれについていっていませんので、ここに差が生まれます。この差をNGOがうめなければなりません。考え方も更新しないとイケませんし、NGOももっと増えなければなりません。しかし、中国のNGOは政治的な規制と行政の管理という二重の壁に囲まれています。これを突破しないとイケません。しかし、これは容易ではありません。この問題は中国の政治改革とも関連しています。よい解決方法はまだないですが、多くのNGOは挑戦していると思います。

また、NGO内部の混乱という問題を指摘しなければなりません。自分たちの内部の規律不足、能力不足、低い透明性、信用不足、持続性などの問題があります。さらに大きな問題は景気の動向です。資金集めを困難にしています。(スライド23, 24, 25, 26, 27)

社会主義時代においては、公益活動は政府が担ってきました。これにより、歴史上形成された民間団体や個人による救済活動等はほとんど姿を消してしまいました。しかし、ここ数年はたくさんの公益活動をおこなう個人や団体ができました。一方、資金収集能力などの面が弱く、海外からの寄付に頼っているところがたくさんあります。将来、これらの課題をどのように克服し、独自の道を切り拓けるかは中国の民間NGOの発展にかかっています。

中国では、多くの民間NGOが生まれ、活躍するようになってきているとはいえ、すでに触れたように国家の管理が厳しいという現状は根本から変化していません。特に民間



スライド 23

管理困境

双重管理

非政府组织的建立和过动都必须经过民事部门和商业管理部门双重审批和管理。

登记的高门槛

许多NGO在这种双重管理体制下，得不到登记，即使登记了的NGO也最终变成了商业管理部门的下属机构，从而失去了独立性。

スライド 24

内部困扰

不规范的内部管理

能力薄弱

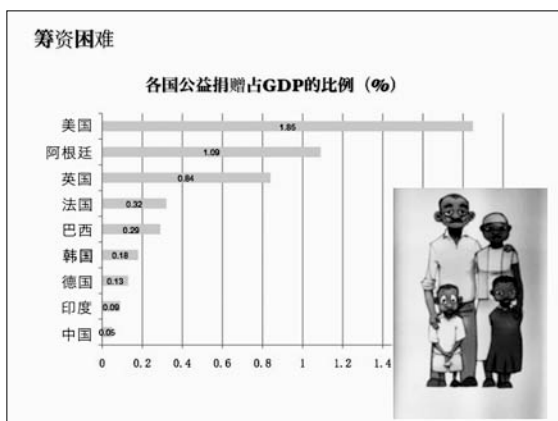
自律不足

透明度不高

信誉不良

可持续性仍存在问题

スライド 25



スライド 26

筹资困难

- 在中国，年平均慈善捐赠只占其年GDP的0.1%
- 从上世纪八十年代开始，中国NGO的筹资量就很小，筹集的慈善资金总数只有50亿元（5.25亿美元）
- 那些最大的非政府组织年收入只有1亿元（1250万美元），例如在2004年，中国扶贫基金会筹集的资金为1.168亿元，中国青少年发展基金会1.052亿元，中华慈善总会8000万元。
- 中国非政府组织得到的赠款大部分来自海外组织或机构，例如，中华慈善总会2002年得到的赠款中有80%来自海外捐赠机构，中国国际民间组织合作促进会几乎所有的赠款都来自海外市场。

スライド 27

NGOが少数民族地域で活動をおこなう場合、政府は大変敏感になり、NGOが活動できないように規制するのです。また、国際NGOに対しても、中国政府の規制は厳しいとよくいわれます。私もその通りだと思います。中国の厳しい現状においては、国際NGOが中国のNGOと連携し、柔軟に対応することが求められていると思います。

今後のNGOの役割ですが、先ほどの図にも示したように、たくさんのギャップがあります。大きな政府が小さな政府になっていくと、誰かがそのあいだを埋める必要があります。その役割を担うのがNGOであり、今後発展していく空間は大きいのです。(スライド 28)

著名な人はいいました。人生には二つのことがあります。一つは希望で、もう一つは待機です。社会がもっとよくなるように希望する、つぎの機会を待とう。中国のNGOにあてはめると、二つのNGOがあるといえます。一つは希望であり、もう一つは行動、というように変えていきたいと思えます。ドイツの哲学者が、何かをなす人、巨匠というのは、「制限のなかで発展していく」といいました。この言葉をすべてのNGOの言葉にしていきたいと思えます。ありがとうございました。(スライド 29)

石井 高中先生ありがとうございました。

心理社会的サポートもそうなのですが、地震を通じてNGOという存在そのものが中国社会に認知されはじめたということ、興味深うかがいました。一方、認知されるということは、社会からアカウンタビリティを求められる、ということで、中国のNGOはまさにそのような局面にあることも理解できました。

地震を契機にNGOが社会に認められる、役割が求められるはじめる、ということは、日本では阪神淡路大震災の経験があります。そこで、コメンテーターに村井雅清さんをお招きしたいと思います。村井さんはCODE 海外災害援助市民センターの理事・事務局長をつとめられております。CODEは1995年の阪神淡路大震災を契機に設立され、それ以来四川を含め海外の災害被災地で復興を支援している日本のNGOです。村井さんよろしくお願ひします。

コメント 村井雅清 CODE 海外災害援助市民センター・理事・事務局長



村井 神戸にあるCODE 海外災害援助市民センターという長い名前のNGOの事務局長と理事をしております村井といいます。

遊先生と高先生の素晴らしいご報告を聞きまして、日本における災害救援にたずさわるNGOとして、たいへん勉強になりました。特に後半の高先生は、NGOの組織の持続性の脆弱性、資金不足を指摘されましたが、そのよ

小结

- ◆中国民间NGO身份尴尬，国家在法律和管理上强制每个组织都要找个“婆家”挂靠，使组织缺乏独立性。
- ◆民间NGO进入西藏、新疆等少数民族聚集地区工作，受到限制
- ◆民间NGO筹资渠道少，又受到法律及有司限制，生存难以保证
- ◆民间NGO在国际活动方面，受到语言和签证的限制。
- ◆民间NGO自身管理和建设缺乏规范，能力有限

スライド 28

展望

- 中国公民社会的形成，离不开NGO作用的发挥；
- 救灾过程中，NGO对政府的救灾行动起到很好的补充作用，政府开始正视和重视NGO的影响，在法律和政策层面，NGO可以有更广阔的空间；
- 救灾行动让全社会广泛认识了NGO，NGO通过抗震救灾行动建立公信力，藉此可以拥有更广泛的志愿者团队和融资渠道。

スライド 29

うな状況は、いまの日本の現状と変わらないと思ったりします。日本と中国とは国の仕組みがずいぶん違います。そのなかで似ている現状があることを知りました。

わたくしどものCODEと中国とのかかわりですが、四川大地震発生から3日後にわたくしどものスタッフが現地に入りました。いまもずっと現地にいまして、日本といたりきたりして2年になります。昨日から青海省に向かっていまして、入れるかどうか厳しいのですが、まだ入ったという連絡はきていません。そのようなかたちで中国との関係はもっています。

今日は心理社会的サポートがテーマです。神戸においてもまったくの経験がなかったのですが、アメリカのベトナム戦争のあとの兵士のトラウマ・ケアについての学びが、神戸のなかで適応されたように思います。ずいぶんケースが違いますから、手探りで一つひとつやってきたところがあります。それが中国の四川省の心理社会的サポートについてプラスになった部分、共有された部分がずいぶんあったのではと思います。

遊先生が、生活雑貨や生活用品をもって仮設住宅で配りながら、救援物資の配布をとおしてこころのサポートをしたとおっしゃいました。わたしたちも同じで、手法として可能であれば救援物資をもって入っていきながら被災者に寄り添っていくという、基本的なこころのサポートをしています。遊先生たちも同じようにやってこられたなと思っています。

わたしたちは、最近さらに踏み込んで、足湯ボランティアをやっております。これはバケツに温かいお湯をいれて、足を15分つけてもらうだけです。被災者と何気ない会話をしていきます。お湯で体がほかほかと温まっていくなかで、被災者がぼつりぼつりと語りだす。われわれ支援者がそれを聞くという作業をとおして、こころのサポートをしています。それを意図してやっていないのですけれども、結果的にそうなる部分が多いだろうと思います。被災者が語りだすことを「つぶやき」とよんでいるのですけれども、語りだす作業によって自身が少しずつ自分のなかにあるつらい部分を吐きだしていく、解放していく、ということがみられるようです。足湯ボランティアは大学生や高校生など、いまは主に若い人たちが中心にやっています。被災地に行く高齢者が多いのです。したがって、この足湯に参加される方は高齢者が多いのです。効果のあるやり方だと思っています。

遊先生が資金的な問題、長期的な持続性の問題を指摘されました。後半のパネルで詳しく述べますが、阪神淡路大震災から15年経っていますが、15年間「まけないぞう」といって、日本全国にタオルの提供を求めて、新品のタオルを使ってゾウのかたちにした壁掛けタオルをつくって全国で販売しています。最大ピーク時にはこれが月に1万個売れました。1個400円で売っていますから、月に400万円の事業をおこないました。スタッフ3人が有償事業として有効な活動を展開したのです。被災地でメッセージのこもった手芸品をつくることによって、少しは財政的な支えができるかもしれません。これからのNGOは、自分たち自身で寄付を集めたり、事業性を高めたりする必要があると思います。

技術的な指導、継続については、わたしたちの神戸の経験と、中国のみなさんの活動展開とは大きく違いません。お互いが生きて学びあうということが大切です。一方的に日本からこうですよ!とするのではなくて、中国からも学ぶことが長く交流が進んでいくことになるだろう、実質的な技術の移転もうまくいくだろう、と思っています。

高先生のお話ですが、さすがに清水同盟でして、水の事業を幅広くやっておられるようです。中国に「水を制するものは世界を制する」という言葉がありますが、今日のお話はわたしも感銘を受けまして、力で世界を制するというよりも、世界中の人びとのこころをつかむということに変えたいと思いました。

四川大地震から40日目に中国のボランティアが150万人集まりました。神戸のときは60日目で100万人が集まりました。日本と中国の人口の差を考えたら、神戸の100万人というのはものすごい数のボランティアです。文化が違って、宗教が違って、国の仕組みも違うけれども、ボランティアは世界共通で、誰かが困っていたらすぐ動きだそうとします。若い人や研究者がそういうことを研究されると社会におけるボランティアの位置づけ

がしっかりとみえてくるのではと思います。

先ほどいいましたように、中国のNGOの課題は、日本と同じで継続性、資金不足、アカウンタビリティのようです。社会の公益を担うセクターとして、最低限やらなければならないことは、自分たちで乗り越えていかないといけないと思っています。

最後に、課題として国際交流について述べます。四川大地震後にずいぶん日本との交流がはじまっています。ご紹介したいのですが、神戸大学に都市安全センターがごぞいます。特に工学系、理系の方たちの研究センターです。神戸大学の学生も研究をしています。去年から四川北川県のある地域と学生間の交流をはじめています。こころのケアでは高校生との交流も一部ははじまっています。大学生の交流、次世代につないでいける人たちの交流も積極的にやっていると、長く意味のある国際交流が展開できると思います。いろいろな条件があって難しい部分もあると思いますが、根気よくつづけていくことで、新しい公共が、日本ではそのことばをいった人が辞めてしまったのでたいへんなのですが、できていくと思います。国際社会における新しい公共を、どうわたしたちが担っていくのかが大きな使命だと思います。

石井 ありがとうございます。遊先生からも課題の一つとして長期的な展望があげられましたが、阪神淡路大震災から今日まで長期にわたって活動されているCODEの経験はパネルディスカッションでもうかがいたいと思います。地震のあとには、単期に集中して国際支援の流入がありますが、終了後にどうやって交流をつづけられていくのかも課題かと思います。

会場からのご質問はありますか。

中村 どうもありがとうございました。大阪大学の中村です。

遊先生と高先生に一つずつ質問をしたいと思っています。阪神淡路大震災のときの子どものこころのケアを考えたときに、もっともたいへんだったのは親を亡くした子どもたちでした。遊先生の絵のなかにも黒い雲の絵がありましたけれども、神戸では黒い虹を描いた子どもたちがいました。親を亡くした子どもは、心象風景、自分の気持ちをあらわす絵が黒い虹になっていました。親を亡くした子どもたちにかんして、いまどのような状況なのか、またどのようなサポートをされているのか教えていただけたらと思います。

高先生に対する質問ですが、日本にはジャパン・プラットフォームというNGO、政府、経済界の緊急人道支援のしくみがあり、NGOが資金的に持続可能なかたちで支援を実施できる体制があります。ただ、わたし自身は今後大事なものは、民間企業との協力だろうと思っています。お金だけをもらうのではなくて、民間企業がもっているいろいろなノウハウや技術、人材をNGOや市民社会と協働しながらお互いに活用していくことが大きな課題だと思って模索しています。中国で民間企業とNGOの連携について何か動きがあれば教えてください。

遊 中村先生ご質問ありがとうございます。四川で地震が発生してから子どもがたくさん孤児になりましたが、子どもたちにとって大事なことは、子どもたちを含む社会の復興です。社会が彼らを案じていることがわからないと、子どもたちが安心できません。ですから四川大地震が発生してから、特に家に取り残された子どもたちに対して、毎日彼らに付き添って遊んだり、こころの話をしたり、コミュニティでいろいろなイベントを催したりして、社会の復興とともに彼らが社会に取り残されないように注意してサポートしてきました。

中国の法律では、孤児を引き取って養育することが法律的に難しいのです。2,000人あまりの孤児がでましたので、多くの富裕層が子どもを引き取りたいといったのですが、法律に阻まれて実現できない状況です。北川県の地域におきましては、6人の孤児がい

ました。6人の孤児たちがどこにいったのかを探しまわったのですが、それぞれ親戚のもとにひきとられていました。

社会のサポートによって、彼らのこころのサポートはできるのです。社会が孤児たちを案じていることが彼らを立ち直らせることとなります。本当でしたら、自分の親族のいるところに戻れることが一番いいことなのです。もっとたくさんの視点をもって彼らを引き取ったり、家族として迎え入れるようにすることが、これからの課題だと考えております。

高 民間企業とNGOの協力ですが、NGOにはたくさんの希望があります。例えば、日本はわたしを感激させました。なぜなら水が美しいからです。でも污水处理場が水を処理したあとにはたくさんの汚泥がでます。これが地球を汚染することになります。中国にはこれを処理する技術がありません。

北京は毎日3,000トンの汚泥を排水していますが、ゴミとして処理しています。以前はフィリピンや南アフリカに運んで処理していました。それは他の国を汚染することになります。日本はこの污水处理にかんしては優れた技術をもっています。中国では設備はともいいのですが、事実が追いつかないところがあります。

このような現実からわれわれの同盟はよい污水处理ができるように日本などの企業と提携していきたい、グリーン企業をつくっていきたいと思っています。実際、私たちは日本のある企業と連携を進めています。

第2部

日本の心理社会的サポートの チャレンジ

報告③

「JICA 四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクトの概要：心理社会的支援とは何か」

堤 敦朗 JICA 四川大地震復興支援・こころのケア人材育成プロジェクト専門家

石井 第2部「日本の心理社会的サポートのチャレンジ」では、JICAの堤さんをお招きしています。堤さんは2009年6月から5年間計画ではじまっているJICA 四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクトに発足当初からかかわっていらっしゃいます。それ以前はWHO（World Health Organization：世界保健機関）のスタッフとしてIASC（Inter Agency Standing Committee: 人道機関間常任委員会）の心理社会的サポートのガイドライン作成にもたずさわられました。堤さんお願いします。

堤 ありがとうございます。JICAの長期専門家の堤と申します。今回このような機会を与えてくださり、どうもありがとうございます。非常にネグレクトされた分野にもかかわらず興味をもって大勢の方がいらしてくださったことをうれしく思います。

わたしの話ですが、どういう背景と考へのもとでJICAのプロジェクトを運営しているのかという全体的な話をしたあと、プロジェクトの詳細をお話ししたいと思います。



JICA プロジェクトの基本方針

まず、なぜ精神保健、心理社会的サポートをやるのかを原点に戻って考えてみようと思います。JICAでは中国政府機関との共同作業になるために、根拠が必要になります。まず一つの根拠がWHOの健康の定義です。1964年に加盟国の会議で決まった定義が60年以上ずっと使われています。「完全な肉体的、精神的及び社会的福祉の状態であり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない」と1946年の段階で明記されています。これは実践的には無視されてきています。しかし、ここに書いてあることはプロジェクトを動かすうえでは非常に重要です。(スライド1)

健康の定義

International Health Conference (WHO) (1946)

Health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity

完全な肉体的、精神的及び社会的福祉の状態であり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない

WHOの健康の定義で、精神及び社会的福祉が明記されている。

スライド1

「人間の安全保障」の概念は日本が発したものです。JICA 理事長の緒方貞子氏が明文化したことで有名なのですが、JICAのプロジェクトは「人間の安全保障」を守ることが大前提です。「人間の安全保障」の概念を簡単にまとめると、一つは欠乏からの自由です。二つ目が恐怖からの自由です。では恐怖とは何かというと、精神的なものも含まれますし、物理的なものも含まれます。いま攻撃されているという恐怖もありますし、攻撃されたトラウマがずっと残っている恐怖もあります。国際社会はこれまで、いかに国家の安全を守るか、国家がどのようにしたら攻められないか、など国家を中心に考えていたのですが、今後は国際社会は一人ひとりのニーズ、つまり国家ではなく、「人間の安全保障」について配慮すべきだという考え方なのです。人びとの感情(精神保健)と書いてありますが、社会的な側面には注目しなければなりません。(スライド2)

1966年にICESCR (International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights: 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約) が結ばれています。「すべての者が到達可能な最高水準の身体及び精神の健康を享受する権利を有する」ことを明記しています。日本や中国も批准しています。国としてのコミットメントを明確に意思表示したので実施しなければならないのですが、いままでやってこなかったといえます。(スライド3)

これまで、世界各地でさまざまな災害がありました。日本の阪神淡路大震災や、インド洋地震津波、ハリケーン・カトリーナ、また紛争もありました。これらに対して、それぞれの団体がそれぞれの考えのもとで活動してきました。役割分担や共通の目標もあまりなく、各機関の思いのままにやっていました。それではだめだということで、IASCができたのです。IASCを構成しているメンバーとしては国連機関や国際NGO、学術機関も入っております。国連やIASCによる決定として、まず「精神保健・心理社会的支援は、人道支援における重要な一側面」であることがはじめて明記されました。二つ目に「すべての人道支援活動が精神保健・心理社会的側面に良い、もしくは悪い影響を与える」、三つめに「人びとの精神保健・心理社会的側面は、復興の諸側面に大きな影響を与える」と明記されています。基本的には、災害時、精神保健、心理社会的支援において、IASCが重要視しているのは、害を与えないということです。それが大前提にあります。災害がおきてわれわれが何かアクションをおこそうとしたときに、それが少しでも害を与える恐れがあれば、やってはいけないというスタンスです。一方、悪い影響を与える活動は、実はいろいろなどころでおこなわれているのが実情です。(スライド4)

精神保健の基本情報

よく精神保健や心理社会的サポートとありますが、基本情報をおさらいして、中国に限

人間の安全保障

国連及び「人間の安全保障」概念 (1994～)

国家の安全保障のみならず、人間の安全保障へも注目

- ① 欠乏からの自由
- ② 恐怖からの自由(恐怖とは「感情」)の重要性

↓

国際社会は、一人一人のニーズ・生活に配慮すべき。

→ 人々の感情(精神保健)にも目を配る必要性。

スライド2

精神保健の合理性

International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights (ICESCR) (1966):
経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約

"The States Parties to the present Covenant recognize the right of everyone to the enjoyment of the highest attainable standard of physical and mental health."

同規約は「すべての者が到達可能な最高水準の身体および精神の健康を享受する権利を有する」(Right to Health)ことを明記している

スライド3

災害時の精神保健・心理社会的支援

国連およびIASCによる決定

- 精神保健・心理社会的支援は、人道支援における重要な一側面。
- すべての人道支援活動が精神保健・心理社会的側面に良い、もしくは悪い影響を与える。
- 人々の精神保健・心理社会的側面は、復興の諸側面に大きな影響を与える。

スライド4

らず世界的な話としてどういう問題があるのかをご紹介しますと思います。まず、4人に1人が一生に一度は何らかの精神障害を経験しているという疫学調査があります。簡単にいえば、友達の1人は一生に一度は何らかの精神障害を経験している、つまり障害有病率25パーセントといえることができます。うつ病やアルコールの問題、PTSDがあります。自殺は若者の死因の第3位です。自殺をした人の9割に何らかの精神障害があったという調査がありました。自殺は精神保健の問題と非常につながりの深い問題です。遊先生のお話にもありましたように、北川県という被害が大きかったところで、自分のお子さんを亡くしたにもかかわらず宣伝部長として多忙な生活を送っていて、ある日ブログに子ども向けに「わたしはあなたのところにいまから向かう」と書き残して自殺した人がいました。その事件は中国国内で報道されました。そういったこともあって、自殺は中国でも注目されています。プライマリヘルスケアを訪れる5人に1人が何らかの精神障害を有する。プライマリヘルスケアというと、症状に問題があったときにいく、日本でいうかかりつけのお医者さんのところを訪ねる人の5人に1人が何らかの問題がある。精神保健上の問題は、身体疾患や死亡の危険因子であります。基本的には平時にこういう問題があるのですが、これが災害時になると危険性がいっそう増すといわれています。(スライド5)

保健関連予算のうち、精神保健の割合は1パーセント以下です。40パーセント以上の国においては精神保健政策がありません。中国にはありますが、アフリカや南米には精神保健そのものがありません。60パーセントの国には精神保健政策があるのですが、うち子どもにかんして定めた精神保健政策がある国は10パーセントにすぎません。90パーセントの国は子どもに対する精神保健政策が一切ない状況です。この状況は発展途上国において顕著です。中国の場合には精神保健政策はありますが、子どもの精神保健政策はありません。(スライド6)

保健分野では死亡率も重視する必要がありますが、疾病そのものがその後どのような負担を人生に負わせるかという考え方をするので。世界疾病負担といういい方をします。これは世界の情報なのですが、死因をみると1位は虚血系心疾患、気管支系、下痢、エイズ、結核といったものが直接的な理由としてあがっております。世界疾病負担は複雑な計算式なので、興味のある方は帰って調べていただけたらと思います。DALYs (the disability-adjusted life years) をみると、3位がうつです。直接の死亡原因ではないのですが、疾病の負担としては全疾病のなかで3位に位置しています。先ほどの予算1パーセントはこれと矛盾するのでは、という考え方ができるかもしれません。(スライド7)

ここに示しているのは全世界を一つにまとめたデータ

精神保健の基本情報

- 4人に1人が一生に一度は何らかの精神障害を経験。
- 自殺は若者の死因第3位。
- プライマリヘルスケアを訪れる5人に1人が何らかの精神障害を有する。
- 精神保健上の問題は、身体疾患や死亡の危険因子である。
- 精神保健上の問題は、服薬遵守や治療からの脱落と関連。
- 精神保健上の問題は、危険行動と関連(アルコール依存、薬物乱用、暴力、危険な性行動など)。

災害時にはより脆弱性が高まる。

出典:WHO. World Health Report 2001

スライド5

精神保健の基本情報

- 保健関連の予算のうち、精神保健は1%以下。
- 40%以上の国において精神保健政策がない。
- 約90%の国では子ども/青年の精神保健政策がない。
- これらの状況は、発展途上国においてより顕著。

出典:WHO. World Health Report 2001

スライド6

Leading Causes of Mortality and Burden of Disease. World, 2004 (WHO, 2008)

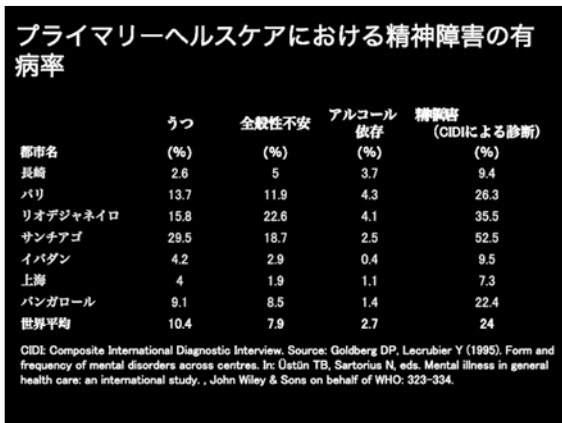
死因			DALYs		
	%			%	
1. Ischaemic heart disease	12.2	1.	1. Lower respiratory infections	6.2	
2. Cerebrovascular disease	9.7	2.	2. Diarrhoeal diseases	4.8	
3. Lower respiratory infections	7.1	3.	3. Depression	4.3	
4. COPD	5.1	4.	4. Ischaemic heart disease	4.1	
5. Diarrhoeal diseases	3.7	5.	5. HIV/AIDS	3.8	
6. HIV/AIDS	3.5	6.	6. Cerebrovascular disease	3.1	
7. Tuberculosis	2.5	7.	7. Prematurity, low birth weight	2.9	
8. Trachea, bronchus, lung cancers	2.3	8.	8. Birth asphyxia, birth trauma	2.7	
9. Road traffic accidents	2.2	9.	9. Road traffic accidents	2.7	
10. Prematurity, low birth weight	2.0	10.	10. Neonatal infections and other	2.7	

スライド7

Ten leading causes of burden of disease World, 2004 and 2030 (WHO, 2008)

2004 Disease or injury	As % of total DALYs	Rank	2030	
			Rank	As % of total DALYs
Lower respiratory infections	6.2	1	1	6.2
Diarrhoeal diseases	4.8	2	2	5.5
Unipolar depressive disorders	4.3	3	3	4.9
Ischaemic heart disease	4.1	4	4	4.3
HIV/AIDS	3.8	5	5	3.8
Cerebrovascular disease	3.1	6	6	3.2
Prematurity and low birth weight	2.9	7	7	2.9
Birth asphyxia and birth trauma	2.7	8	8	2.7
Road traffic accidents	2.7	9	9	2.5
Neonatal infections and other*	2.7	10	10	2.3
COPD	2.0	13	11	1.9
Reflexive errors	1.8	14	12	1.9
Hearing loss, adult onset	1.8	15	15	1.9
Diabetes mellitus	1.3	19	18	1.6

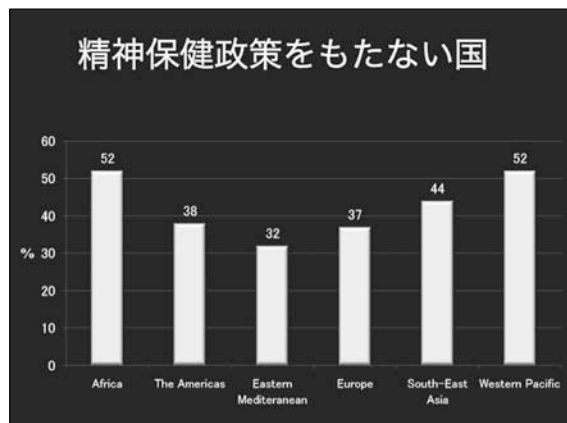
スライド8



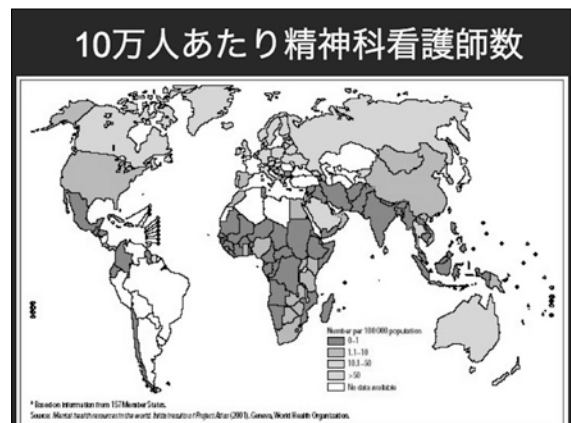
スライド 9



スライド 11



スライド 10



スライド 12

です。スライド 8 の左側は 2008 年のデータで、うつは DALY の第 3 位になっています。しかし、右側に示した 2030 年のデータをみていただくと、うつは 1 位になると予想されていることが分かります。一方で DALY は各国でも計算されているのですが、中国でも世界のデータとほとんど同じといわれています。(スライド 8)

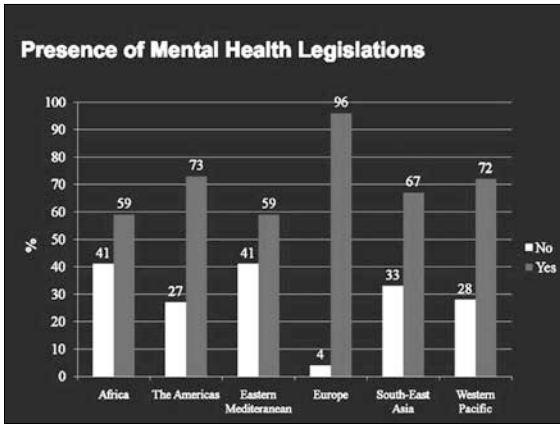
プライマリーヘルスケアにおける精神障害の有病率の調査では、各国の一都市を選んで有病率調査をおこなっています。日本の場合は長崎市が選ばれています。中国の場合は上海で、地震があった四川省、成都とは違い経済的に発展している都市です。このような状況でどう評価するのは難しいところです。全体的にはこの調査だけでは上海における有病率は他の国ほど高くはないといえますが、研究上の問題かもしれません。参考程度にご紹介しました。(スライド 9)

これは精神保健政策をもたない国の割合です。アフリカは 52 パーセント、アメリカは 38 パーセントになっています。(スライド 10)

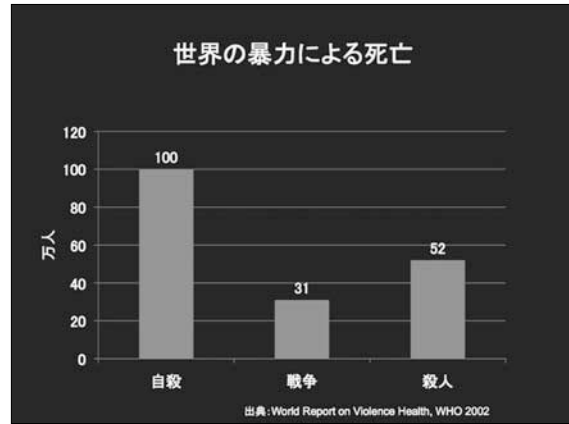
10 万人あたりの精神科医の数なのですが、日本は 5.1 ～ 10 人のあいだです。中国は 0 ～ 1 人です。人材自体が不足しています。特に日本や中国の場合は、大都市により高い給料をもとめて精神科医が集中しますので、地震があった地域は平均よりはもっと少なくなると予想されます。(スライド 11)

スライド 12 は 10 万人あたりの精神科を専門とする看護師の数です。日本の場合はデータがないのですが、中国は精神科の医者よりは多くなってきます。こういった人たちの教育が重要になってきます。前後しますが、これも先ほど申しあげた精神保健政策があるのかないのかということです。(スライド 12)

先ほど自殺の 9 割が精神障害に関連すると申しあげましたが、自殺するのは世界で約 100 万人います。日本は約 32,000 人です。戦争で死亡される方が年間約 31 万人。殺人が約 52 万人。悲しいことに人から攻撃されて亡くなる方が約 83 万人、自ら命を絶ってし



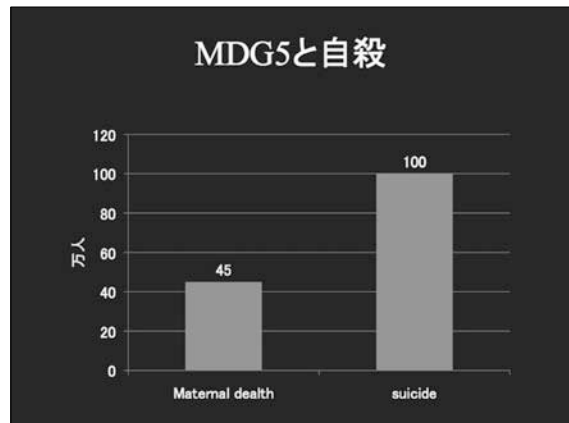
スライド 13



スライド 14

まう方が約 100 万人です。(スライド 13, 14)

MDGs (Millennium Development Goals)をご存知でしょうか。MDGs5 というのは、MDGsの 5 つ目に記載されているということです。MDGsとは、ミレニアム開発目標のことで、国連機関が 2020 年までに達すべきと定めた 7 つの目標のことをいいます。各国連機関は 7 つの目標を達成することを目指して活動しています。保険関連の分野として妊産婦死亡率を半分以下にする目標があります。確かに重要なことで、年間 45 万人の妊産婦の方が死亡しています。一方で、精神保健に関連するものはミレニアム開発目標には入っていないのです。数をみれば年間の死者数は 100 万人です。MDGs5 と比べても、2 倍以上もの犠牲者、人数がいて、これも同じように大事だということに気づいてほしいのでこの表をつけました。(スライド 15)



スライド 15

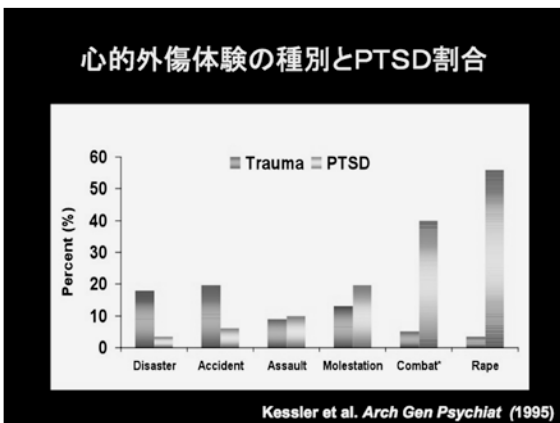
精神保健における脆弱な集団としてはスライド 16 のようなカテゴリーがあります。よく PTSD といわれますが、トラウマを受けた人のうち何パーセントが PTSD になっているのでしょうか。自然災害の場合だと 20 パーセントの人がトラウマ経験しているのですが、20 パーセントのうち 3 パーセントぐらいの人が PTSD を経験しています。戦争やレイプにあった人は PTSD になる率は極めて高いです。自然災害を経験した人は PTSD そのものになる率は低いといえると思います。(スライド 16)

精神保健における脆弱な集団

1. 貧困者
2. 女性
3. 人道支援を必要とする状況下にある(あった)者
4. 障害者
5. 児童・青年:自殺は15-35歳における死因の上位3位
6. 移民、難民、国内避難民
7. マイノリティー

同時に複数を満たす集団はより脆弱になり得る

スライド 16



スライド 17

	Depressive disorders	Anxiety disorders	Post-traumatic Stress Disorder (PTSD)
Lifetime prevalence	(Piccolini & Wilkinson, 2000)	(Somers, et al., 2006)	(Solomon & Davidson, 1997)
Women	20~26%	18.5%	10.4%
Men	8~12%	10.4%	5%
Total	17%	16.6%	7.8%
After stressful event	Around 30%	11~14%	27.6~36%
Symptoms	(Katz, et al., 2002)		
	<ul style="list-style-type: none"> *Depressed mood *Diminished interest or pleasure *Decreased (or increased) appetite *Insomnia (hypersomnia) *Fatigue/loss of energy *Feelings of worthlessness *Difficulty concentrating, etc 	<ul style="list-style-type: none"> *Excessive anxiety and worry *Difficult to control the worry *Muscle tension *Sleep disturbance *Physical symptoms (pounding heart, trembling, feeling of choking, etc) *Phobia, etc 	<ul style="list-style-type: none"> *Re-experience (flashback, nightmare, etc) *Avoidance (avoid things/people related, inability to recall some aspect of the event, etc) *Increased arousal (irritability, difficulty concentrating, difficulty falling asleep, etc) *Symptoms persist at least 1 month

スライド 18

日本におけるPTSD有病率

- ・ 阪神大震災16ヶ月後全壊被災者
 - PTSD 9% (自記式質問紙) (飛鳥井他)
- ・ 阪神大震災44ヵ月後仮設住居入居者
 - PTSD 9% (CAPS) (加藤他)
- ・ 救命救急センター交通外傷患者
 - ASD 9% (ASDI) PTSD 8.5% (SCID) (浜中、飛鳥井他)
- ・ 毒物混入事件3ヵ月後被害者
 - PTSD 21% (SCID) (飛鳥井他)
- ・ 性暴力被害カウンセリング相談者
 - PTSD 70% (CAPS) (廣幡他)
- ・ DV被害女性シェルター入所者
 - PTSD 48% (CAPS) (石井、飛鳥井他)

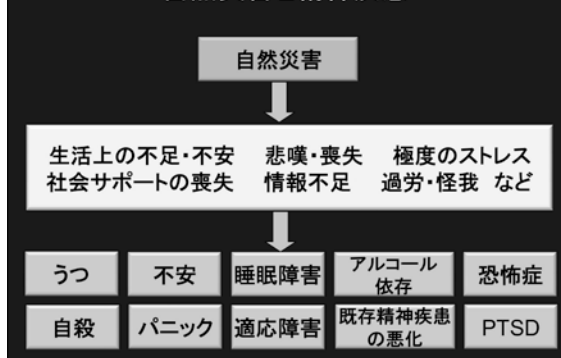
スライド 19

災害時の精神保健・心理社会的問題

1. 災害以前から存在していた社会的問題
例: 差別、社会から疎外された人々の保護上の問題
2. 災害によって引き起こされた社会的問題
例: 家族の離散、職を失うこと、保護上の問題
3. 災害以前から存在していた心理的問題
例: 精神病、重いアルコール依存
4. 災害によって引き起こされた心理的問題
例: 自然な恐怖・不安(過去・現在・未来)、うつ
5. 人道支援によって引き起こされた問題
例: 避難民と現地住民間の問題、食料配給の情報不足からくる不安

スライド 21

自然災害と精神疾患



スライド 20

地震発生からプロジェクト立ち上げまで



スライド 22

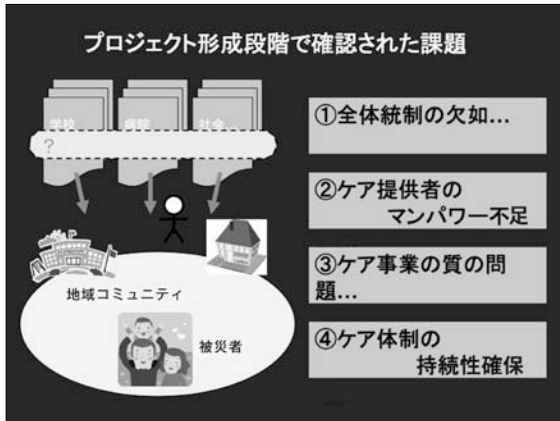
スライド 17, 18 は、これは研究をまとめたものなのですが、女性のほうが災害後にPTSDや精神的な疾患をもつ率が高いという研究があります。(スライド 17, 18)

日本におけるPTSD 有病率はスライド 19 のようになっています。自然災害が発生したらこういう病気になるわけではありません。スライド 20 の項目にあるものなどとおしてなっています。心理社会的支援ができればある程度予防できるといえます。これをやっても病気になる人はいらっしゃいます。そういった人には専門的なケアが必要になってきます。災害がおきたからいきなりPTSDという考え方ではなくて、災害がおきたら、まず生活支援をしながら様子を見ていく。それでもだめな場合は専門的な治療が必要だという流れです。(スライド 19, 20)

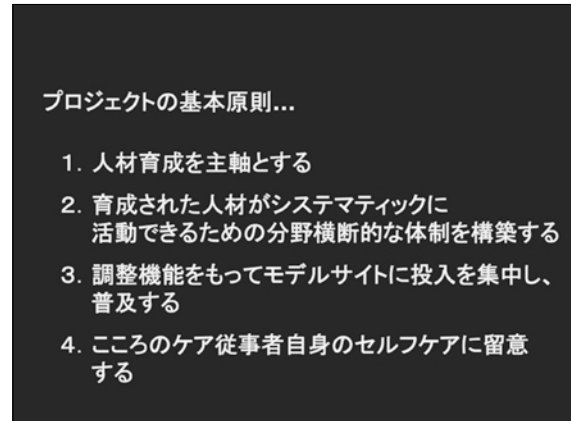
災害時の心理社会的な問題としては、災害以前から存在していた社会的な問題がより顕著化します。中国では少数民族の問題があります。災害によって引き起こされた社会的問題、先ほど遊先生がおっしゃったような孤児の問題、災害以前から存在していた心理的問題、災害によって引き起こされた心理的問題、人道支援によって引き起こされた問題などがあります。災害があったがゆえに引き起こされた問題はこれら5つのうちの1つです。(スライド 21)



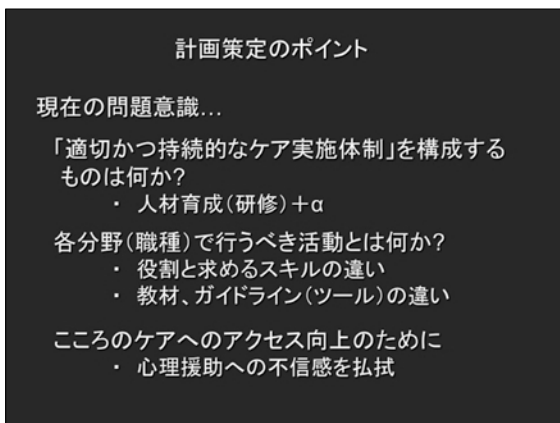
スライド 23



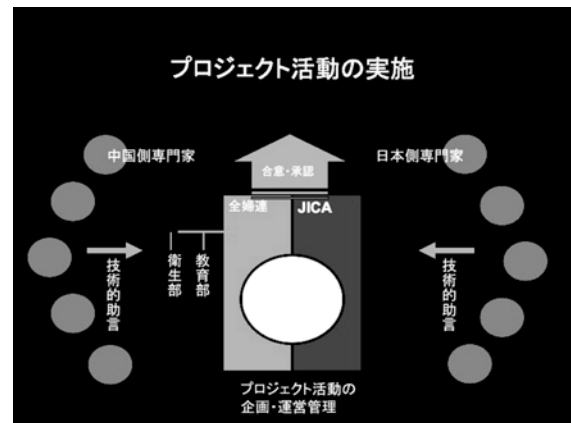
スライド 24



スライド 26



スライド 25



スライド 27

JICA 四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト

JICAのプロジェクトについて説明したいと思います。汶川を震源地として、死者数 69,227人、負傷者数 374,643人、失踪者数 17,923人という犠牲者ができました。JICAは四川省復興支援について、まちづくり、防災、健康・福祉、産業・雇用、社会・文化の5つを柱としてやっています。四川大地震があったあとに胡錦濤国家主席が日本を訪問して、当時の福田首相との会談のなかで決まったものです。その一つがわれわれのこころのケア人材育成プロジェクトとして、全国婦女連合会をカウンターパートに5年の活動をおこないます。われわれのオフィスも婦女連合会のなかに設置しています。(スライド 22, 23)

プロジェクト形成段階でいろいろなところをまわって調査をしている段階で問題となったものの一つは全体統制の欠如です。学校、病院、地域それぞれが各々の活動をしていて、お互いに何をやっているのかわからないという問題がありました。二つ目はマンパワーの不足です。三つ目は量的、質的な問題です。四つ目は持続性の問題です。確かにボランティアは一時的に集まりましたが不安定でして、NGOの持続性の問題と同じで、持続性が確保できないといった問題があります。(スライド 24)

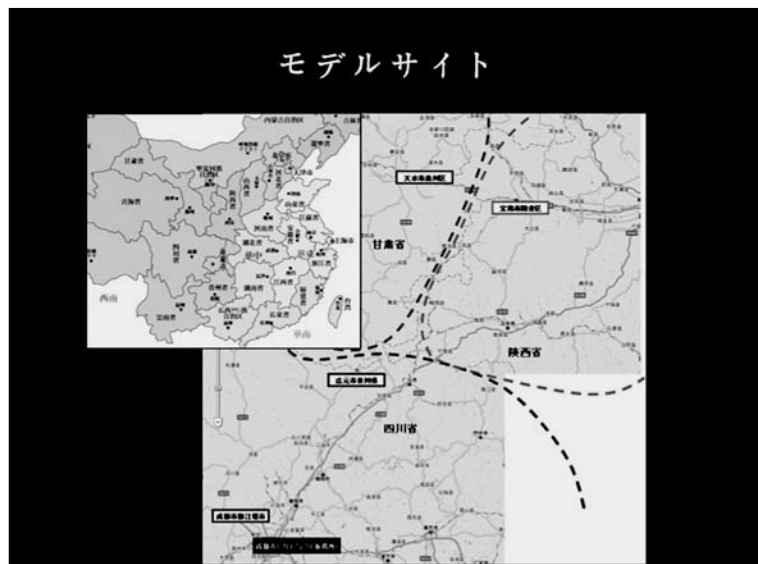
「適切かつ持続的なケア実施体制」を構成するものは何かという人材育成です。スキル、心理援助の不信感などを総合的に考えていかなければならないと感じました。(スライド 25, 26)

スライド 27は活動の仕組みです。プロジェクトを実行するのはJICAと婦女連合会です。婦女連合会は、中国側の衛生部や教育部などの関連機関と連携をおこない、プロジェクトが各分野で連携が取れるように調整をしています。またJICAと婦女連合会は日中の専門家による技術的な助言や支援をいただきながら、プロジェクトを実行しています。私

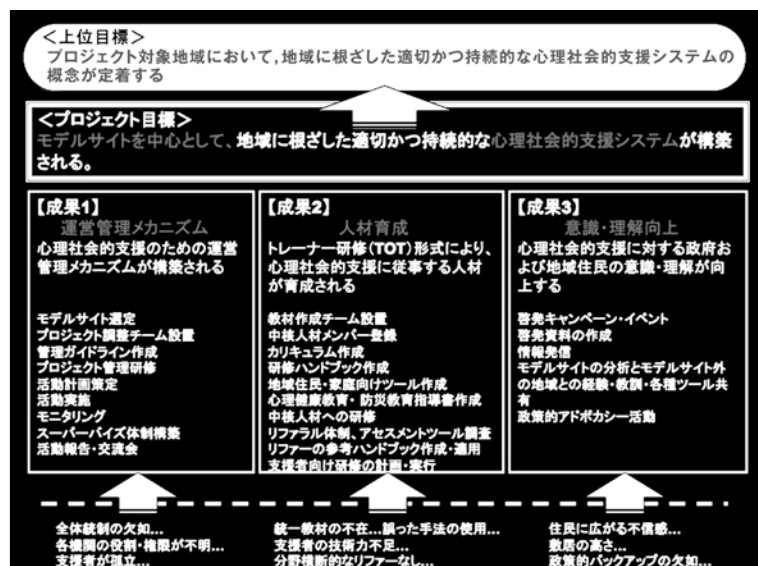
はJICAと婦女連合会との事務的な調整、日中専門家の技術的な調整、プロジェクト遂行のために事務的・技術的な活動をおこなっています。四川省だけで日本と同じくらいの人口です。予算も限られていますので、投入をある程度集中しなければなりません。よって、打撃は大きかったのですが、綿竹市や都江堰市は道路も舗装されており成都市から近距離ということもあり支援がかなり入りました。ですので、被害は大きかったけれども支援が行き届いていないところをモデルサイトに選びました。また、四川省だけでなく、甘粛省や陝西省も被災地ですので、各省のなかで激甚被災区に認定されている陝西省宝鸡市陳倉区や甘粛省天水市秦州区もモデルサイトに選びました。ここ1～2年は集中的にモデルサイトに投入しようと思っています。(スライド 27, 28)

プロジェクトの目標としては、モデルサイトを中心として地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムが構築されることを目指しています。これを達成するために3つの課題をあげています。一つは先ほど申しあげましたように調整がうまくいっていません。モデルサイトを決めたり、プロジェクトを調整するチームをつくらせたり、管理するガイドラインをつくらせたりといった活動をおこなないながら、成果1をまず達成する。二つ目は人材育成です。教育する人を研修し、この分野に関連する人材を育成することです。まず統一的な教材をつくり、コアとなるメンバーを決めていきます。カリキュラムやハンドブックをつくるなどの活動をおこないます。人材育成だけでなく、育成された人材はどうするのか。システムがなければ人材は地元へ還元されないので、システムをつくらせていきます。(スライド 29)

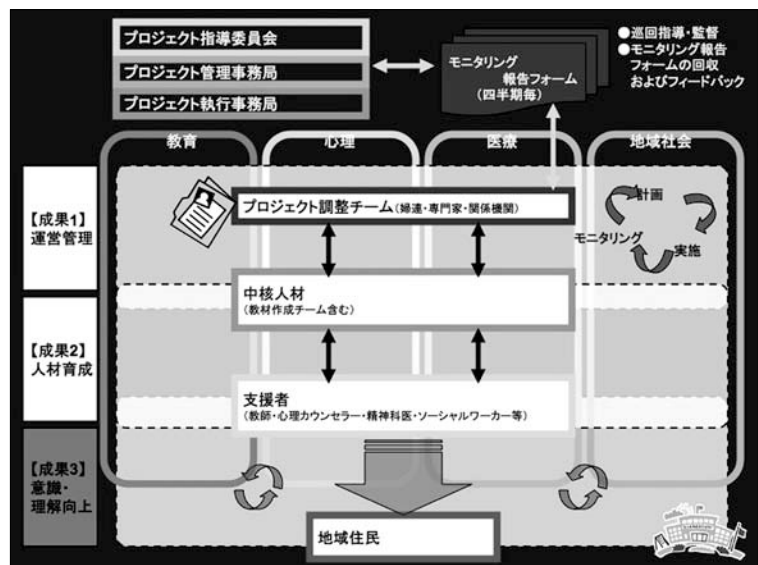
うまくサポートできるようになったけれども、住民が問題を抱えても相談や助けを求めないと全く意味がないので、意識や理解を向上させていかないといけない。政策的なバックアップをつくらせていくことが大事ですから、政府に対し



スライド 28



スライド 29



スライド 30

でもアドボカシー活動をやっていくことが必要で、やることがあまりにも多すぎてどうしようかといったところがあります。

スライド 30 はイメージの図なのですが、成果 1 のプロジェクト調節チームが教材作成や人材育成をしたり、支援者に対して教材を渡して研修をする、支援者たちが地域住民や学校の子どもたちに支援をしていくというイメージです。(スライド 30)

まだまだ洗練されていません。JICAとしても心理社会的支援や精神保健にかんするプロジェクトはこれがはじめてなのです。JICAとしても手探りです。こういった長期の計画でシステムまで考えたプロジェクトは他のNGOも、ドイツやイギリスの援助機関もまだやっていないという意味で期待があります。一方、手探りの状態なので、どうなっていくのかは今後柔軟に対応していきたいと思います。ぜひみまもっていただけたらと思いますし、四川にいらしたときにはご連絡をいただければいろいろお話を共有したいと思います。現場をみたい若い方はいらしてください。

どうもありがとうございました。

石井 堤さん、どうもありがとうございました。JICAのプロジェクトだけではなく、心理社会的サポートの世界的な傾向も教えていただきまして、たいへん勉強になりました。

つぎに思沁夫先生からコメントをいただきます。思沁夫先生は中国の内モンゴル出身で、ロシアやモンゴルをフィールドに人類学の調査をしています。四川大地震にかんしては北京大学のチームとともに被災地に入って調査をされたご経験があります。ではよろしくお願いします。

コメント 思沁夫 大阪大学グローバルコラボレーションセンター・特任准教授

思沁夫 わたしは専門家ではないのですが、2008年から北京大学の国家プロジェクトで家を失った人たちの主体にした再建事業を進めることの重要性を研究しています。四川大地震で地域がたいへんな状況になったので、何かしたいという気持ちをずっともっていました。ですので今回、中村先生代表の共生人道支援班の四川大地震についての調査にかかわらせていただきました。



堤さんは公共といましたが、国を越えるときに自分の国がもっている信念と基準を相手の国にそのまま適応する場合には、様々な問題がおこります。そこで、国連の基準や、みなさんが合意された基準は、堤さんがプロジェクトを展開するうえでは非常に大事になってくると思うのです。堤さんは、それをわかりやすく整理をしてくださいました。中国も国際基準に近づこうとしていると思います。その過程において、JICAや国際機関は大きな役割を担っていると思われます。

2010年5月に四川省にいき、現場のプロジェクトをみるチャンスがありました。現場でもJICAという言葉をよく聞きました。北京ではJICAはたくさんの事業をおこないましたが、一般市民にはその事実がよく伝わっていないのが現状ではないかと思います。しかし、今回四川省の現場ではJICAの仕事はよく理解されていると感じました。

中国が国際社会とどのような関係を構築しようとしているのかを判断するうえで、自然災害後の対応からみえるものがあります。例えば、唐山大地震の対応と今回の四川大地震の対応を比較するとよくわかります。

唐山大地震は1976年におきました。当時は外部からの援助がシャットアウトされました。国や共産党の面子が重要視されたためです。地震について報道されたのが、なんと3年後なのです。中国人自身も唐山大地震で何があったのか知る人はほとんどいません。

しかし、四川大地震後には国際社会が災害復興活動に参加し、中国社会に様々な影響を与えました。この差は大きいと思います。

今回の復興活動には、中国政府、中国NGO、国際NGO、国際機関、JICAなどが参加しました。緊急人道支援をおこなうと同時に、長期にわたって支援する経験やノウハウを現地の人に伝える、教えることも実践されています。特にここで強調したいのは、長期にわたって支援する、経験やノウハウを現地の人に伝える仕事は、中国のこれまでの支援のかたち大きく変えていることです。JICAの支援はまさにそのような支援です。中国におけるJICAの事業が縮小されているなかで、JICAの心理社会的サポートの事業を高く評価したいと思います。

最後に人類学者ですので厳しい意見をいわせてください。心理社会的サポートはいまにはじまったわけではありません。どの社会にもありました。日本でも江戸時代の災害の文献を読めばあったことがわかります。国際的な基準ばかりではなくて、当該地域社会の基準も理解して、それをいかす方法を探ることが大切です。人類学者はローカルな社会の視点を大切にします。モンゴル人の場合は災害がおこったらオボという祭りをおこなって天に祈りを捧げ、人間と自然の関係を強化するのです。人間と自然との結びつきを確認すると同時に、コミュニティの力を団結させる作用があります。他の地域社会にもそういうものはたくさんあると思います。

どうもありがとうございました。

石井 ありがとうございました。いままでの話しあわれたことをさらにパネルディスカッションで深めていきたいと思っています。

第3部

パネルディスカッション

1	1
2	2
3	3
4	4
5	5
6	6
7	7
8	8
9	9
10	10
11	11
12	12
13	13
14	14
15	15
16	16
17	17
18	18
19	19
20	20
21	21
22	22
23	23
24	24
25	25
26	26
27	27
28	28
29	29
30	30
31	31
32	32
33	33
34	34
35	35
36	36
37	37
38	38
39	39
40	40
41	41
42	42
43	43
44	44
45	45
46	46
47	47
48	48
49	49
50	50
51	51
52	52
53	53
54	54
55	55
56	56
57	57
58	58
59	59
60	60
61	61
62	62
63	63
64	64
65	65
66	66
67	67
68	68
69	69
70	70
71	71
72	72
73	73
74	74
75	75
76	76
77	77
78	78
79	79
80	80
81	81
82	82
83	83
84	84
85	85
86	86
87	87
88	88
89	89
90	90
91	91
92	92
93	93
94	94
95	95
96	96
97	97
98	98
99	99
100	100

思沁夫 それでは後半のパネルディスカッションと質疑応答に入りたいと思います。

これまで遊さん、高さん、堤さん、村井さんにそれぞれの立場から素晴らしい報告とコメントをいただきました。視点や問題はさまざまにありますが、いまからはシンポジウムの趣旨にそって、論点を3つにしぼって議論を展開したいと思います。討論ののちに、質疑応答に入りますが、討論の途中で会場のみなさんが参加したいと思ったら遠慮なく手をあげてください。

一つ目の論点は、海外の団体が支援を展開するときの当局とのコーディネーションです。四川大地震と同じころにミャンマーでもサイクロンがおきまして、日本の支援団体も高い関心をもちました。しかし、実際には多くの団体が現地に入れず、援助ができなかったことが報告されました。今回の青海省地震に際して、私は中国の政府関係者に海外からの支援の可能性について問い合わせました。返事としては、とても歓迎するが、標高が高い地域で道路が寸断されているので、NGOなどたくさんの海外の団体が入るとかえって支援が遅くなる心配がある、ということでした。

しかし、四川大地震にかんしては、外国からの支援を受け入れました。そして、それが中国社会に大きな影響をあたえたのは事実なのです。一方、外国のNGO 団体は苦勞されたのではないかと思うのです。現場の状況をよくご存じの遊さん、高さん、実際に現場で仕事をなされているJICAやNGOの方がいらっしゃいますので、中国に支援で入る際に、どういう困難があったのかをうかがいたいと思います。

まず堤さんから、JICAはなぜ婦人連合会を選んだのか、最初に政治的な合意があったから入りやすかったのかもしれませんが、何か参考になるようなご経験、ご自分の苦勞話をしていただき、つぎに村井さんに現場でのお話をいただけたらと思います。

堤 いろいろな国が中国の四川省に対して支援を申しでて、中国国内でもかなりの葛藤と議論があったと聞いています。まず、日本の国際緊急援助隊がはじめて四川省に入って四川大学華西病院で活動し、中国に極めて大きなインパクトを与えました。中国のネット上で日本に対する賛美と感謝のことがあふれました。これにより、日本の援助に対するイメージが形成されたと感じています。

国際緊急援助隊が帰国して胡錦濤国家主席が日本を訪問されたときにも、引きつづき中国政府としては援助をしてほしいということでした。特にインフラ等にかんしては自分たちでなんとかできるけれども、今後はソフト面での協力をえられないかと5つの柱が決定されたのです。



そういった枠組みのなかでおこなわれたので、JICAのプロジェクト形成は中国政府とスムーズに協力してできたかと思います。JICAのプロジェクトは形成調査をおこなう段階をへて、実施までに当初の構想からだいたい2年ぐらいかかるのです。今回の場合は4ヵ月でプロジェクトが立ちあがりました。JICA 史上最速のプロジェクトといわれています。

なぜ婦女連合会を選んだかという、心理社会的サポートというのはみなさんがご存知のとおり、いろいろな機関をまたぐ必要があるのです。学校、医療、社会、そういった機関をまたぐのにカウンターパートとして衛生部（日本の厚生労働省にあたる機関）を選んでしまうと、どうしても病院だけになってしまって、地域に入ることが難しくなります。一方、教育部（日本の文部科学省にあたる機関）を選んでしまうと学校のラインだけになるという問題がある。どうしたら一番重要である機関連携が促進されるのかを考えたときに、婦女連合会が適切だったわけです。婦女連合会というのは、専門分野をもたない政府の調整機関という認識をされていますので、他の省庁に顔がきくところが大きい。教育部から人を集めてくれ、衛生部と連携して、と頼むと、割合スムーズに連携が可能になるということで、われわれは婦女連合会を選んだのです。

思沁夫 ありがとうございます。つぎに、NGOの立場から村井さんにご発言をお願いします。地震発生後すぐに現地に入って、今日までずっと活動をつづけていらっしゃる。そして、青海省でも支援を検討しているということですが、どのようにして現地に入って、仕事を展開したのか、教えてください。

村井 わたしたちはNGOですから基本的に海外で災害がおきたときに、相手国に入ることをいちいちいいません。勝手に入って、途中で表敬訪問をしてあいさつをするというケースはあっても、入る前にそういうことはいわないです。中国の場合は、最初からいったら入れない可能性があります。

たまたまわれわれのスタッフが雲南省にずっと滞在していましたので、雲南省から3日後に現地に入りました。ゲストハウスに拠点をおいて、ゲストハウスから毎日都江堰に行ったり、汶川の入れるところまで行くなど、被災者に寄り添える活動をつづけて、最終的に北川県香泉郷光明村に入って根気よくプロジェクト案件形成のための調査を探っていたのです。毎日往復5時間かけて成都から行くので、村の人たちにしたら、こんなところまでよく日本人が来るな、と感心されるわけです。

単純にそこから信頼関係ができたりします。また、こんなこともありました。家が壊れたショックで茫然として瓦礫を片づけられずに放ったらかしにしていた村の方がいらっしゃいました。そこで毎日うちのスタッフがゲストハウスにいた旅行者をボランティアとしてつれて、ひたすら瓦礫を片づけました。そうしたらある日、茫然としていたそのお父さんが手伝いはじめたのです。手伝いはじめるとどんどん元気になっていきました。すると、そのお母さんも、自分たちのためにそんなことをしてくれるので、ぜひ食事をつくるから食べてほしいというのです。ボランティアのために食事をつくることがお母さんを元気にしていきました。子どもも手伝いはじめて、その一家はどんどん元気になっていく状況が生まれたのです。そこまでの段階では何の弊害もハードルもなくやっていました。

最終的に中国政府の方針で、医療体制の改革が予定されていて、各村に総合活動センターをつくる計画が立ちあがりました。去年の5月ぐらいにその計画を聞いていたのですが、その村に総合活動センターを7つ建てるので、CODEがご支援しましょうと成立していたのです。弁護士も入れて香泉郷政府と契約も結んで、うちの代表が判子を押して、設計図も書いて、いよいよ建てようというときに、党の方から「党が全部やるので、ここまでありがとうございます」ということになってしまいました。3,000万円近くの費用だったのですが、プロジェクトが消えてしまったのです。その村にはずっとかかわってい



ますから、1つだけコミュニティセンターみたいなものを設計図どおり建てさせていただこうと、最終のつめをやっている段階です。契約はまだ結べていません。最後のプロジェクトのところでこけたので、かなわんなあと思っています。

私たちは阪神淡路大震災を体験したので、建物は壊れてはいけない、という課題があります。ですから、最終的に提案しているコミュニティセンターの建物は耐震にして、一部裸にしてみせる仕掛けにしよう、可能であればそこに増設して高齢者の方が集まる老人センター、介護センターを併設するという計画を立てています。プロジェクトの最後ではつまずきましたけれども、現地に入るときには時には問題はなかったのです。

思沁夫 ありがとうございます。JICAとNGOの中国への入り方は異なりますね。村井さんのCODEには中国社会に柔軟に対応して支援する、必要としている人のところに行く、という姿勢があると思います。

ここで遊さんと高さんに聞きたいのですが、JICAのやり方で、日本のNGOが中国に入ることはできるのでしょうか。全国婦人連合会だけではなくて中国共産党の青年団などを通じて入ることは可能なのでしょうか。また、中国の人たちからみて、援助のあり方、現場への入り方について、他にいい方法があれば、お聞きしたいと思います。

遊 国際援助機関が四川大地震のあとにたくさん集まりました。政府からすると歓迎なのですが、国際援助機関が純粋に援助のためだけではなく、何かマイナス要素をもたらす点を心配しているのです。国際援助機関がJICAと婦人連合会のように、政府間の協議にもとづいて活動すれば歓迎できます。このような協議がない場合、そんなに歓迎されない感じがします。一番いい方法は、政府機関の公のコンセンサスがあることです。学術的な交流の合意でも大丈夫です。

日本の専門家の阪神淡路大震災での経験は、支援をする際のメリットだと思います。田舎の人は西洋の人が来ることには敏感なところがあります。日本人は外見が似ていますので、現地の被災者にとってはプレッシャーになりません。その点でも日本の方の国際的な援助は歓迎できると思います。政府はいろいろなところに注意をはらっています。活動をどこかに報告するととなると問題化します。現地で滞在証明をだすととなるとたいへんで

す。つまり、書面的な手つづきをふもうとすると敏感な反応がかえってきます。中国政府は被災者に対する国際援助は歓迎するけれども、同時に心配している状況です。

思沁夫 非常に大事なポイントだと思います。遊さんは大学の先生で四川省では重要な仕事もされているので、わたしたちのような研究者が行くのは簡単です。が、NGOは現場で仕事をするので、何をやっているのかとみられてしまう。高さん、NGOの場合にはどのような方法があるのか、何かアドバイスがあればお願いします。

高 先ほど皆様がいわれましたが、臨機応変ということはありません。中国もミャンマーもそうですけれども、支援、特に外部から来る支援に対して管理が非常に厳しい国です。しかし、みなさんの話にもありましたが、支援する側は大変柔軟に対応しています。例えば、婦人連合会や共産党青年団などの力を借りて仕事をおこなったり、あるいは遊さんがいったような学術団体として現地に入ったりします。つまり、私がいいたいのは、現地の人びとの知恵を借りれば、いろいろな可能性もでてくると思います。

思沁夫 JICAはわりと簡単にアプローチできると思うのですが、民間のNGOが婦人連合会にお願いして「ぜひこういうことをやらせてください」というためには何が必要なのでしょう。私たちは何を準備して、どうすれば彼らに信頼してもらえるのでしょうか。

高 婦女連合、共産党青年団は、私の発表でも触れたように官営NGOです。これらのNGOは政府とつながっていると同時に、全国に広いネットワークをもっています。これらの団体と良い関係を維持することで色々な可能性が生まれます。勿論、婦女連合、共産党青年団は政治団体ですので、一緒に仕事すると色んな制限を受けるかもしれません。つまり、このような団体との関係構築には工夫が必要です。また、現地の状況に詳しい民間NGOと関係を構築し、活動を展開する方法もあります。

思沁夫 いまの話について、何かご質問はありますか。

村井 遊さんがおっしゃったように、基本的に国と国の合意にもとづいて活動するというのは当然です。1991年に採択された国連総会決議第46/182号「国連の緊急援助機能調整の強化」では、「人道支援は被災国の同意、原則として被災国からの要請にもとづいて行われるべきである」ことが改めて確認されました。しかし、NGOとしては、人と人がつながる、地域と地域がつながることを追求していかなければいけないと思います。入るときにはそういう手つづきをふんだんとしても、そのあともつながっていけるのだということを経験中に事例を重ねていきたいと思っています。

例えば、アドラ・チャイナ(ADRA・China)というNGOがあって、入りにくい汶川に入っているのです。アドラ・ジャパン(ADRA・Japan)はアドラ・チャイナをとおして入るわけですから、われわれはアドラ・ジャパンにお願いしたら入れるわけですね。高さんがおっしゃられたように、知恵を使えば入れます。人と人がつながる、地域と地域がつながることを追求していけばいいかと思います。

思沁夫 たいへん素晴らしい知恵だと思います。ありがとうございます。

堤 中国国内でも、もともとボランティア団体だったものがよりよい活動をしたということでNGOになり、その後それが四川省に認められ、四川省という冠が頭につくようになったという事例は聞いたことがあります。ただ、これは国内だからできたことだと思います。国と国の合意にもとづいたJICAでも、われわれが村に視察に行くとすると20人ぐ

らしいの公安が見張っていることもあります。警察が常についてまわっていて、カメラで撮られるという状況です。国と国の合意があってさえも悪い情報が書かれることに敏感になっているので、NGOはなかなか正面突破は難しいだろうと思います。では、村井さんがいわれたような方法をとるべきなのか。一方で、それによって何らかの印象が悪くなるとしたら、それには気をつけるべきだという思いもないことはないです。

思沁夫 ありがとうございます。司会の特権を使って質問をしたいのですが、わたしたちは温かい気持ちで向こうにいて援助したいのに、援助する力を発揮することができない。ただ人を助けたいだけなのにできない。つまり、支援する側も心理的にダメージを受けるのではないかと思うのです。この点についてアドバイスがありますでしょうか。

村井 これは国際機関をはじめ各国の政府が真剣に取り組まなければならないことなのですが、1991年の決議を柔軟にしないといけないと思うのです。明らかに被害を受けている人がいるとわかっているのに支援できない。これは非常に残念です。われわれもそうですけれども、国連や国際機関、国と国がやらないことには解決しない問題です。

思沁夫 ありがとうございます。

つぎの論点ですが、中国の心理社会的サポートには日本などの影響があったことが報告されました。遊さんには、実際の活動報告をいただきました。ここでは、その問題について考えてみましょう。現場では、心理社会的サポートの二次被害、三次被害の例を聞きました。データを取るためにいろいろな質問をしたり、人の気持ちに土足で踏み込んだりと、そのようなこともあったようです。この問題について、いかがでしょうか。

遊 四川の心理援助のなかでの突出した問題の一つとして、質問の繰り返しによる介入がありました。こころに傷がある人に何回も「どういうことがあったのか」と聞きます。そして反感を買います。やっとかさぶたぐらいになった傷を蒸し返してしまうということです。はじめのころは、心理援助を受け入れる気持ちの準備ができていない。このようななかで、午前中に人がきて、午後にもまた別の人が来るということがありました。海外の団体は、そういったことを大きなことにしてしまったのです。火事をしずめるのではなく、反対に大きくしてしまったことがありました。ごくはじめのころの話です。

わたしたちは、こころのケアをやる一方で、研究機関としての調査もします。PTSDに対する調査は、人を傷つけるかもしれません。しかし、データがしっかりしていなければ、全体が間違ってしまう。こころのケアをしないといけない、同時に調査もしなければいけない。そこで、つぎのような対処をしました。まず、お互いに信用する、信頼関係をつくる、それから自分たちの研究はみなさんのためなのです、とわかっていただくのです。それができれば、PTSDのアンケートに真摯に答えてくれます。そうすることによって正しいデータがとれます。

何人かは、ストレスで突然泣きだしたりします。どこかにいってしまうことがあります。それは傷にふれてしまったということなのです。わたしたちはまっすぐにこころをいたわる、なぐさめることをやりました。2年間やって参りましたが、彼らの傷を深めてしまったことは、いまの時点ではおこっておりません。

村井 遊さんがおっしゃったような現象は神戸でもありました。先ほどもいいましたように2ヵ月で100万人もボランティアがやってきました。朝から晩まで何グループも同じ質問をしにきます。「水はないですか」「食糧はありますか」と同じことを何回もいった、でも水も食糧も来なかった、と被害者の人ががっかりしていました。

1995年の阪神淡路大震災から9年目の2004年に新潟で地震がありました。そのと



きに神戸の経験から早い時期にこころのケアをやらないといけないと考えて、よかれと思ってこころのケア班が避難所をまわっていましたが、誰が相談しに行きますか。能登半島地震では仮設住宅の隣に「こころのケアセンター」と書いてあるのですが、誰も行きません。まだまだ日本でも神戸の経験がいかされていません。

そこでわたしたちは足湯ボランティアをしました。単純に足を湯につけて体を温めたら、被災者が勝手に話してくれるのです。少し話しかけたら「たいへんやった。死ぬかと思った」と聞かなくても話してくれます。そして、違う部屋で聞いたことを書きとめます。それをつぎの活動に生かすことをします。遊さんがおっしゃるとおり工夫をしないとイケないと思います。

思沁夫 JICAではいかがですか。

堤 デブリーフィングというものがあります。それは災害がおきて3日以内ぐらいに被災者の方を集めて、つらかった経験を語りあってもらう手法で、長い間いいこととされていたのは事実です。しかし現在では、それは被害を増大させるだけでやってはいけないのであると専門家の合意がえられています。それは最近の話なのです。そういった情報が中国には届いていなかったの、デブリーフィングがいたるところでおこなわれました。よかれと思ってやっているのですが、悪影響をあたえてしまった事実はあるでしょう。3日後ではなく、1ヶ月後にも同じように無理に語らせた、ということも聞いたことがあります。

中国の方は基本的にとても優しいのです。例えば子どもを亡くした母親に対して、母親に「子どものことを思ってもしょうがないから、その愛を(自分の)母親に向けたらどうでしょうか」「新しい子どもを早く産んだら忘れられます」といったりします。そういったなぐさめを目にしてきました。しかしそれは、優しさゆえの悪い影響です。先ほども申しましたように害をあたえないことを前提に動かないといけません。

思沁夫 ここで全員にお聞きします。日本でも似たような状況だと思いますが、中国では「心理的」というのは悪い言葉なのです。高さんの話にもあったように、癌については堂々

といえても、心理的なものは人にいえない問題なのです。心理社会的サポートを受ける側に壁があると思うのですが、その辺はどうでしょうか。

堤 日本でも、心理社会的サポートを受けることへの敷居はかなり高いと思います。こころのケアとよんでみたり、言葉を変えることを試みようと思っています。私の知るかぎり中国においては専門的には心理援助、社会心理指示といった言葉は使われます。実際には社会サポートという言葉を使って、そのなかでこころのケアを実施するという動きになっていると聞いています。先ほど村井さんがおっしゃいましたように、こころのケアという言葉进行全面にだしていくよりは、生活サポートのなかでそういった問題を把握し対応していくというような動きが重要です。

思沁夫 遊さん、受ける側に困難はあったのでしょうか。その場合はどういうふうに対応したのでしょうか。

遊 中国は精神的なものや心理的なものは回避される傾向があります。人を罵る言葉のなかにも「精神病」や「気違い」といういい方があります。こういう言葉で表現されると、心理的な問題を抱えた人たちを救おうという気持ちになかなかないのが実情です。PTSDがあっても外にもらさないのです。これが中国では問題だと思います。

男性は女性に比べるとサポートを求めているようなのです。サポートを必要とする人に社会的な教育が必要です。女性では去年自殺した人は毎日残業が多かったり、ストレスを溜め込んでいて、上司がそれを掌握していませんでした。どうしても自分のことだからいいたせなかつたところがあるのです。それで自殺になってしまった悲劇があります。

四川大地震後は、こころのケアが大事だと一般的な考え方が変わってきましたから、国際的な支援や国内の専門家のこころのケアを受けるようになりました。一方、専門的にしすぎて、こころの友やパートナーという言葉がどんどん増えてきたことは確かです。だんだんそれを受け入れる土壌ができてきています。この2年間のこころのケアの活動を通して、それを受け入れる人がどんどん増えてきている状況にあります。伝統的な「精神病」「気違い」といういい方をするとショックになるので、違う言葉を使うことによって変化が生まれてきたと思います。

思沁夫 震災を通じて、中国社会も少しずつ変わってきていますね。阪神淡路大震災と四川大地震で共通したのは、震災を通じてボランティアの概念が認識されてきたことです。このことは、今後のさらに大きな変化を示唆していると思います。

高さんにはNGOについてお話していただきましたが、中国のNGOは様ざまな模索をしています。NGOを一つのキーワードとして、どういう交流ができるでしょうか。

高 英語でシナジーということを進めていく。つまり、こころを一つにしていくということです。これまで重要なことが話しあわれました。政府との調整問題、セルフケアの問題、文化の問題など。日本の人たちのこころは細やかで繊細です。四川とは別の性格があります。NGOのあいだにも文化の差があると思います。差異を知ってお互いに前進していく。官僚主義をさけるにはシナジーが重要だと思います。

村井 思沁夫さんの質問からめてお話します。3月末にハ



イチにいつてきました。ハイチは、日本からは地球の裏側なので、日本からわざわざいくというのは効率がよくないです。そこで、私たちはメキシコのNGOと連携をとっています。1985年にメキシコで地震がありまして、そのNGOのリーダーはメキシコ地震も経験しているのです。彼が2週間後ぐらいに現地に入って、2ヵ月ほどは滞在します。ハイチの被災者に元気な若者がたくさんいて、よくボランティアをしています。ボランティアはするのだけれども、この先どのように計画的にやったらいいのかわからない。だから、メキシコのNGOのところに集まってくるのです。「メキシコではどうだったのか」というのです。メキシコの彼は神戸から学んだことを含めて彼らに伝えていくし、われわれとメールでやりとりをしながら、彼に「こういう状況だったらこういうふうにしてみたら」とやりとりをして伝えます。お互いに学びあいながらその場を乗り越えていつているのです。NGOはネットワークがしやすい部分がありますから、そのネットワークを使ってどんどん情報公開をし、学びあいをすればいいのではないかと思います。

思沁夫 JICAは今後中国でどのような方針を立てて事業をされますか。

堤 NGOにかんしていうと、政府関係ができないこと、政府がしてはいけないことをたくさんできると思うのです。柔軟に対応できると思います。例えば政府ではモデルサイトのモデル校には支援がだせるけれども、途中で知りあった人が困っていたらそこに支援ができるかという、それはできずにみすごしていかなければいけない。何のために支援をやっているのか、というジレンマを抱えることはよくあります。役割の違いだとは思いますが、JICAはNGOの動きを教えてもらいながら、NGOはJICAが何をやっているのかを知っていただきながら、お互いにうまくやっていけたらなと思っています。

JICAの場合、JICA中国も民主党政権後には予算が削減されていると聞いています。基本的に中国に対しては無償のお金をあげることはありません。今後はインフラなどではなく、ソフト面の支援をおこなう方向に舵をきっています。ソフト面は人材育成やシステムをつくる、大きなテーマとしては相互理解を形成する、ということによって聞いています。今回の地震は復興支援にあたるので予算削減の影響は受けてはいません。より増やしていただけているという状況です。

思沁夫 今日は忙しいなかたくさんの方がいらっしゃってくださっていますので、みなさんと一緒に議論したいと思います。いまから会場にマイクをまわしますので、どんな問題でもかまいませんので積極的に手をあげていただきたいと思います。

参加者1 大阪大学グローバルコラボレーションの教員です。たいへん興味深いお話をありがとうございました。

みなさんの議論を聞いて、疑問に思った点があるので教えていただければ幸いです。みなさんが活動される際にNGOのスタッフの安全管理、つまり、人をケアする前にわれわれ自身の安全にかんして組織として留意されていることはあるのでしょうか。

私はタイで研究しているのですが、向こうでハイウェイ・パトロールのボランティアの講習会に行ったことがあるのです。日本でも昔小学校のころ消防隊のボランティア、救援活動の講習会に行ったことがあるのですが、日本とタイで違う点は、日本の場合には人を助けること、人命救助を第一にするのですが、タイの場合では交通事故にあつて血が流れている人を助ける前に、まずひかれないように自分の安全を確保する、へたに血が流れている人にさわると感染症がうつるので危ない、と教えているのです。みなさんが四川大地震で活動されたときもそういったことは留意されていたのですか。

堤 われわれのプロジェクトの基本原則の一つに、支援者のセルフケアが入っています。

人材育成の研修では、セルフケアを入れています。1日8～10時間以上働いた場合は代休をとる、ローテーションを組んで休みをとる、などといった細かい基本的なガイドラインをつくってお渡ししています。

遊 ころのケアに従事する人というのは、その人自身もころを痛めやすい状況にあります。私たちの大学院生も現地でたくさんころのケアのボランティアに従事しましたが、突然泣きだしたりします。ころの傷を伝染させてきたというか、感じてきてしまった学生が多いのです。まず、ケアをする人たち自身も自分のケアが大事です。ケアをする側のころの傷、PTSD、トラウマなどについても重視しています。

救助活動に従事する軍人も、支援の過程でPTSDになったりするのは、19～22歳ぐらいの若い軍人たちです。ころに負ったストレスが重いのです。支援する人たちが自身のころのケアをしないといけないというのは、四川大地震以降、注目を集めた一つの課題です。もう一つの問題は、青海省では軍隊の3分の2が高山病にかかってしまったために、救助活動が進まなかったことです。自分の肉体的な調整をしっかりおこなっておかないと、青海省の震災後の支援は難しいのです。肉体的にも精神的にもケアが必要だということです。

参加者2 大阪大学国際公共政策研究科修士2年生です。中国から来ました。

村井さんに質問します。貴重なお話ありがとうございます。いままで中国で活動した経験をふまえて、中国で感じた一般市民からの感謝の気持ちなど、活動のアウトプットを感じられたところがありましたら教えていただきたいと思います。

村井 先ほどいいましたように、人と人がつながるということを体験しました。絶対につながるのだと思っているのです。国と国がうまくつながらなくても、人と人は必ずつながる。例えば、現地に行っていたスタッフが帰ってきたときに日本で地震がおきました。現地のある女性は、パスポートももっていないのに心配でしようがなくてすぐ飛んでいこうと思った、ということです。携帯ももっていないのに、電話をしてつなげようとするのです。その行為が本当にうれしくて、確実にその人とスタッフと村の人との信頼関係ができて、つながっているのだということを感じました。

参加者2 堤さんに同じ質問ですが、おもしろかったことや、仕事を通して日中関係を感じられたことがありましたら、教えてください。

堤 何かおもしろいエピソードということですが、婦女連合会と仕事をしていますが、やはり抵抗にはあいます。他の機関に行っても基本的には援助はいらぬという態度はされます。話を何時間もしながらお酒をのまされながらやっていると、実はという話がでてきます。理解しあうにはお酒が必要かなと感じます。(笑)

他には、中国で心理的なものにかんする意識が変わってきているという遊先生のお話がありましたが、関係のない成都市内や北京でいろいろな人とあつて名刺をお渡ししたときに、感謝の言葉をかけてくれる人がとても多いです。それは励みになりますし、ありがたいと思います。

プロジェクトのそもそもの目標ではないのですが、プロジェクトの副産物として、学生たちの日中交流が深まることや、モデル校にしている学校と神戸のどこかの学校が定期的に連絡して、テレビ会議や手紙や電子メールの交換がしあえる。そういう副産物をもたらすことができたらいいなとは思っています。

参加者3 大阪大学人間科学研究科修士課程2年生です。

神戸の地震の経験が四川省の地震の援助に役立っている話をうれしくうかがいました。一方、文化の差の話がありましたけれども、日本のやり方が中国のやり方とあわなかった点にかんするエピソードがあれば中国の方におうかがいします。

遊 ころのケアの面でいうと、文化の差はほとんどの学者にとっても課題だと思っているのです。これを解決する方法としまして、日本の専門家は直接被災地の人たちにころのケアをするのではなく、経験を通してころのケアをする人を養成してくれています。ころのケアの育成を受けた人は現地のことをわかっていますから、文化の差や壁は突破できると思うのです。日本の専門家はわたしたちの四川で非常に



貴重なころのケアのトレーニングを3回もしてくれたのです。これは、コミュニティでころのケアに従事する人たちにいい印象を与えました。

二つ目に、日本の専門家は自分の経験にもとづいているので、実用的です。だから、実際には大きな文化の差があると感じたことはないのです。敏感な問題といえば、日本の専門家は、善意でいっているのではありますが、中国社会を批判したりするものですから、時々問題がおこったりします。

中国の専門家にとっては問題ではなくとも、日本の専門家にとっては文化的に受け入れられない現象があったりなどと、そこでは多少文化の差を感じることはありました。ほんの小さなことなのです。このような衝突から免れるためには、お互いに理解しあって成功に向けて努力することです。日本の専門家がいうことを中国の専門家が認めなければいけないし、中国の専門家がいうことも日本の専門家に認めてほしい。両方の文化を融合させるということで、文化障害を回避できると思うのです。

日本の専門家には、なるべく被災者の特徴をしっかりと考慮してほしいと思うのです。休憩時間に麻雀をしたり、将棋や碁をやったりなど。チャン人は特に踊るのが好きなのです。毎週舞踏会を開くことなどは、その民族の特徴や好みです。そういうことを認めてあげることでストレスを減らすことができますので、地域社会の文化の特徴をお互いに理解しあえばいいと思います。その点、今回はよくできていたと思います。

参加者 4 こんにちは。大阪大学外国語学部で中国語を勉強しております。日本語で質問させていただきたいと思います。素晴らしい話をありがとうございました。

今回のテーマが四川大地震における心理的社会的サポートということで、一つ聞きたいことがあります。私は今年の1月に四川の方に旅行しました。個人旅行で観光だったのですが、九寨溝をみおわって帰るときにバスのガイドさんが「いまから汶川の震源地をとおるからみにいってみないか」と、小さなバスに乗り換えて震源地に行ってきました。そこで一番ショックだったのが震源地のところで学校が建て直されていたのですが、数人の子どもたちがそこで花を売っていたのです。悲しそうな顔で小学生か中学生ぐらいの子どもが花を売っていて、観光客相手に商売をしていたのです。なぜここにいるのかと聞いたら、政府は別に住む場所や生活の補助を提供するといっているらしいのですが、ここにいれば花を売ってお金が儲けられるからここで仕事をしている。親からいわれてのことなのか、子どもたち本人の意思なのかわからなかったのですが、そういう事実があることを政府としては把握しているのでしょうか。また、その状況をみて政府

やNGOとして何かサポートを考えていれば教えていただきたいと思います。

遊 小学校に行かないといけないのに学校に行かないで花を売っていたということなんですか。四川省ではすべての子どもが学校に行くことになっています。これは1月の冬休みのときだったのですか。

参加者4 ガイドさんにきいたところ、震源地にもうすぐ博物館や記念館ができるということでした。子どもたちが休みにになったら帰ってきてそこで花を売って商売しているということも考えられますが。メンタル面で子どもたちに何かしらの影響があるのではないかと思うのですけれども。

遊 博物館ができると商業的な発展があると思いますが、それが子どもたちに悪影響があると思うのはもっともなことだと思います。私は子どもたちを道徳的に導かなければならないと思います。でなければ、商業的なお金儲けにはしってしまう。北京などでもありますけれども、学校に行かない子ども達が花を売っている状況があり、これにはNGOや公安が介入していかなければならないと思います。

参加者5 神戸大学大学院で国際復興支援プラットフォームに所属しております。

二つ質問があります。一つはこころのケアにかんするもので、遊さんと堤さんへのご質問です。遊さんのお話のなかで箱庭療法を3回実施しておわりになってしまった、堤さんのお話のなかでデブリーフィングがおこなわれてしまった、というお話がありました。今後そういった不備がおこらないように連携などはどのようにしてとられていくのでしょうか。3回実施したということなのですが、3回と決めるのは専門家ですか。そして、それは今後変更されるのでしょうか。研究のためのアンケートで傷ついた人がいるとお話をうかがったのですが、それも今後、どのように対処していくのかについてお願いいたします。

また先ほど博物館のお話ですが、博物館を建設するときに亡くなった方の遺品なども収集されているようですが、遺品はこころのケアにかんすると思いますので、収集される際の手つづきをご存知でしたら、教えていただけたらありがたいです。

二つ目は高さんへのご質問です。青海省の地震のときにラマ僧の方が救援活動をされたということなのですが、もともとその地域にいらっしゃった方々の救援だったのでしょうか。

遊 最初の問題に答えます。箱庭療法を何回するのは患者の状況によります。この療法には時間が必要ですし、普通は何回もするのです。ですがたくさんできない状況にあったので、1~2回でおわってしまったこともあったのです。1ヵ月ぐらい期間があいたこともありました。PTSDとかトラウマがどのように変化しているのかというのは、箱庭療法の回数が多ければわかるというものでもないのですけれども。わたしたちがおこなった学校では、学年を選びました。

16回ぐらいおこなった場合もあるのですが、1回に40分から1時間はかかりますから、たくさんやりすぎるのも精神面でも悪い影響をおよぼすこともあります。3回すると決めたのは多くの人たちが一緒にできるという時間配分を考えて、気持ちが上向きになってくれればいい、ということで決めた回数なのです。こころのケアでは、グループの行動も大事です。それぞれ療法を組みあわせるのが大事なので、箱庭療法に限ってやっているわけではありません。

日本の専門家の協力方法ですけれども、中国の専門家はいま東京大学で日本の箱庭療法を研究していきまして、中国にもち帰ってたいへん名をあげています。中国にとって学術的なルーツは日本に学んでいることが多いです。お互いに東アジアの国であるので、気

持ちがわかりやすいですから、日本の箱庭療法を借用するといいますか、経験を学ぶことがたいへん多いのです。つぎに多いのがアメリカです。アメリカのいろいろな療法も理論や実践をあわせまして、改良を重ねていいものにしていきます。

博物館で遺品を集める話ですけれども、中国の民間企業のお金のある人が地震博物館を建設中です。遺品を集める仕事は初期のころからやっていました。遺品を集めるときに亡くなった方とその人が残したもので価値のあるものをあまり考えずに集めました。亡くなった方が残したものを故意に集めるとすると問題は生じますからそれは少ないと思います。心理学者に価値のありそうなものを集めていると考えられると思います。

堤 デブリーフィングをやめるべきだとの論文が発表されました。しかし、エキスパート・コンセンサスがえられたのにもかかわらず、様々な国の専門家に届いていないという状況です。なので、そう簡単にはいかないだろうと思います。ただわれわれができることとしては四川省、中国の衛生部、教育部をとおして関連機関に情報を流してもらうことです。トップダウン的に流していかないと、おそらく浸透していかないだろうと思います。四川大学華西病院が衛生院というクリニックレベルにかんしてもメンタルヘルスの研修をおこなうという計画があって、そのなかでデブリーフィングをやるべきではないという項目をもうけてもらうなどのかたちで進行させていくことができると思います。一方で話をしたい人が話ができる場は提供しないといけないです。無理矢理話させることが悪いので、そこをうまく説明しないといけないですね。話をできる場は提供するけれども、無理矢理はさせない、そういったスタンスは必要になってくると思います。

博物館の話がありましたけれども、私が聞いたところによると、遊先生がおっしゃったようにビジネスで成功された方が遺品を集めて資産で博物館を建てているそうです。亡くなった方々の家族から許可をもらった人に限って、写真のコピーをもらって顔を形どった絵を博物館の壁にかざることをしているようです。いいか悪いかはいえないところがあるのですが、少なくとも家族が希望している人にかんしては、収集していると聞いたことがあります。

高 青海は中国の水のふるさとであります。また何度も触れましたが、宗教民族の問題があります。つまり、この地域は特殊なのです。中国政府はこの問題について、本当に慎重です。よかったのは、政府からの命令が早かったので、部隊も早く到着しました。国内のNGOに対して一定の制限はありますが、必然的なものだと思います。どのようにしてこれを克服してはいるのかということですが、これはセンシティブなことでもあります。実際に四川のラマ僧が支援にあたりました。四川の人は入れなかったのですが、現地のラマ僧は支援にあたっていました。

思沁夫 外から援助にきた僧侶はいないということですか。

高 全国のラマ僧が全部入りました。非常に大きな部隊のようになりました。温家宝首相がそれをほめました。亡くなった人をなぐさめるときに雷がなりました。亡くなった人に対してラマは「天の門がこれであきました」といいました。ただ、支援をするには高山病になれている人ではないとだめだと思います。

思沁夫 最後に中村先生、お願いします。

中村 いろいろと今日の午後は有意義かつ重要な楽しい議論をどうもありがとうございました。短いですが二つの感想を述べたいと思います。

一つは私自身が国際ボランティア学会の仕事をしています。この学会は阪神淡路大

震災の後に色いろなNGOができて、NGOと政府との関係はどうあるべきか、NGOの使命とは何か、NGOと市民社会との関係はどうあるべきか、を学問としても勉強する必要があるのではないかと立ちあげられた学会です。

いま、高さんやみなさんの話を聞きながら、忘れられないような大きな災害があつて、色いろなNGOの人が全国から駆けつけて、今度はそのエネルギーを社会にどう持続的に還元していくのかといったときに、学問的なアプローチも必要になるのではと感じました。高さんはじめ、ぜひ皆さん方とは国際ボランティア学会とも交流がつづけばいいなと思いました。

もう一つは、色いろな大学生の方々の質疑応答をききながら、学生さんも機会があつたら四川に行くときには遊先生のところに勝手にお邪魔して、これを機会に大阪大学だけではなくて、関西の大学と四川の師範大学、あるいは四川の色いろな大学との交流がもっと深まればうれしいなと思いました。堤さんがおっしゃっていたように大学だけではなくて、小中高で四川の学校と、関西地区の学校との交流は色いろなかたちで実現していきたいなと思いました。

今日はありがとうございました。

思沁夫 最後に、パネリストの方に一言ずつお願いします。

遊 今日はいろいろなことを深く話せてよかったです。日中両方の専門家がさらに協力して、お互いの理解を深め、心理援助の分野でもっといい仕事ができたらと思います。ありがとうございました。

堤 一度いらしてほしいと思います。わたしも学生時代に現場をみたことがいまの糧になっていますので、ぜひみていただいて何かを感じて将来に役立てていただけたらと思います。ありがとうございました。

村井 前半のコメントでもいいましたが、阪神淡路大震災が発生した年がボランティア元年といわれ、中国四川大地震がおこった2008年が「中国版ボランティア元年」といわれました。阪神淡路大震災から15年が経ちましたが、社会においてボランティアはどれほど大きな役割を果たしてきたのでしょうか。政府の「新しい公共」円卓会議が強調する「一人ひとりが果たす役割」は、まさに阪神淡路大震災でのボランティアの振る舞いにもとづくものであることが、それを物語っています。そして自助・共助がおこなわれるコミュニティが「公共」であるということです。私たちは、ここまでくるのに15年かかっています。みなさまは当面、2年目をめざして頑張ってください。

高 水をきれいにして、海をきれいにして、ところを清くして、日本との協力関係をこれからもずっとつづけていきたいと思います。日本の専門家のみなさま、学生のみなさん、ぜひ中国に来てください。私もまた足湯につかりにいきたいと思います。

思沁夫 中身がある議論になったと思います。まだまだみなさんから質問があると思います。堤さんは別にして、おじさんだけががんばるのも大事ですが、一番の主役は学生だと思います。少しでもみなさんの役に立てたらうれしく思います。

発表者のみなさん、コメンテーターのみなさんに拍手をもう一度お願いいたします。また、完璧な同時通訳をありがとうございました。

報告者・コメンテーター紹介

遊永恒 You Yong Heng

四川師範大学教育学研究科科長。教育学教授。「心理健康」における研究教育の分野で、中国において早い段階から研究をおこない、『中国教育学』、『北京師範大学・教育報』、『*Frontier of Education in China*』などの雑誌で多くの論文を執筆し、論考を発表してきた。2008年5月に発生した四川大地震後、多くの中国国内外の「心理援助」プロジェクトを指揮し、被災地の現場で活動をおこなった。

高中 Gao Zhong

中国清水同盟研究センター (NGO) 代表。中国対外経済貿易大学 (UIBE) 卒業 (経済学)。1986年～1989年、ドイツ、スイスなどの大学で経営学 (MBA) を学んだ後、UNESCOなどの国際機関や海外の企業で経営・管理の仕事に従事した。中国の水環境の悪化に強い危機感を感じ、2004年にNGO清水同盟を組織し、水環境を良くする研究と実践の仕事に取り組んでいる。

村井 雅清 むらい まさきよ

CODE 海外災害援助市民センター理事・事務局長。阪神淡路大震災後、国内外の災害に対する支援活動に取り組み、海外では過去47回にわたってコーディネーター役をつとめる。被災地NGO協働センター代表、「震災がつなぐ全国ネットワーク」顧問、日本災害復興学会副会長など。2006年4月より神戸学院大学客員教授。2007年より神戸大学・学生支援GP「地域に根ざし人に学ぶ共生的人間力」運営委員会委員。

堤 敦朗 つつみ あつろう

JICA 四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト長期専門家。国際基督教大学 (ICU) 卒業。東京大学大学院医学系研究科国際地域保健学分野保健学博士。世界保健機関 (WHO) 災害精神保健専門官等を経て現職。一貫して災害精神保健政策策定およびそれにかんする研究に従事している。同時に東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野客員研究員、国立精神保健研究所成人精神保健部協力研究員。著書に *Quality of Life (QOL) and Stigma. In Handbook of Disease Burdens and Quality of Life Measures* (Heidelberg: Springer, 2010)、主な論文に *Mental Health of Survivors of Human-Trafficking in Nepal, Social Science & Medicine* 66:1841-7 (2008) など多数。

中村 安秀 なかむら やすひで

大阪大学大学院人間科学研究科国際協力学教授。JICA 母子保健専門家 (インドネシア) や UNHCR 保健担当官 (アフガニスタン難民) に従事。国際協力、保健医療、ボランティアをキーワードに、学際的な視点から市民社会に役立つ研究や教育に携わっている。主な著書に、『国際保健医療のお仕事改訂2版』(南山堂、2008年)、『国際緊急人道支援』(ナカニシヤ出版、2008年) などがある。

思沁夫 Siqinfu

大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任准教授。1996年から中国北部、シベリアとモンゴルの少数民族にかんする環境人類学的な調査研究をおこなう。2008年から中国の環境問題や環境保護NGOについて調査研究をはじめ。また、四川大地震後の地域復興にかんする北京大学の共同研究に参加している。

石井 正子 いしい まさこ

大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任准教授。2009年よりジャパン・プラットフォームの常任委員をつとめる。専門は東南アジア研究。主にフィリピン南部の紛争地を中心に研究をしている。主な論文に「紛争地域の復興・開発支援：地域研究から考える」(『地域研究』7(1)、2005年)、編著書に報告書『イラク難民に対する心理社会的ケア』(2010年)がある。

シンポジウム報告書

国際人道支援にこころが揺れ動いたとき 中国四川大地震における心理社会的サポート

2010年11月発行

編集：石井正子・思沁夫（大阪大学グローバルコラボレーションセンター）

発行：文部科学省 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価：
被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして」

〒567-0871

大阪府吹田市山田丘1-2

大阪大学大学院人間科学研究科 人間開発学講座

Tel & Fax：06-6879-8064

制作：ブックポケット

報告書

国際人道支援に こころが 揺れ動いたとき

中国四川大地震における心理社会的サポート

[文部科学省]

世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価
—被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして—
(共生人道支援班)

2010年11月

